

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2020年6月11日
【事業年度】	第95期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	三谷産業株式会社
【英訳名】	MITANI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三谷 忠照
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務担当 西野 誠治
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務担当 西野 誠治
【縦覧に供する場所】	三谷産業株式会社 東京本社 (東京都千代田区神田神保町二丁目36番地1 (住友不動産千代田ファーストウイング)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) (注)上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の 便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	67,735	66,869	80,819	85,732	77,595
経常利益 (百万円)	2,170	2,797	2,972	2,948	3,296
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,353	2,010	2,123	2,006	1,646
包括利益 (百万円)	861	3,107	3,133	2,955	494
純資産額 (百万円)	25,952	29,091	33,246	35,817	34,740
総資産額 (百万円)	57,593	58,216	71,814	72,356	68,716
1株当たり純資産額 (円)	441.66	485.04	529.26	554.48	533.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.18	35.87	37.28	33.18	26.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	47.5	42.0	47.2	47.8
自己資本利益率 (%)	5.52	7.68	7.35	6.24	4.92
株価収益率 (倍)	14.47	10.51	11.86	8.53	11.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,936	4,298	1,636	4,153	1,789
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	874	2,071	5,389	4,163	674
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	496	2,404	4,935	784	1,385
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,420	5,222	6,321	5,604	5,311
従業員数 (人)	2,584	2,651	4,847	3,151	3,355

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第94期の期首から適用しており、第93期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	31,761	29,398	30,960	32,709	34,506
経常利益 (百万円)	940	966	934	1,150	1,243
当期純利益 (百万円)	618	493	666	885	614
資本金 (百万円)	3,832	4,018	4,018	4,808	4,808
発行済株式総数 (千株)	56,176	57,176	57,176	61,772	61,772
純資産額 (百万円)	19,568	20,947	22,189	24,950	22,775
総資産額 (百万円)	39,558	39,501	46,180	48,269	44,824
1株当たり純資産額 (円)	349.53	367.60	389.39	405.16	369.85
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	8.00	8.50	9.00
(内1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(4.00)	(4.00)	(4.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.04	8.80	11.69	14.65	9.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	53.0	48.0	51.7	50.8
自己資本利益率 (%)	3.15	2.44	3.09	3.76	2.58
株価収益率 (倍)	31.70	42.84	37.81	19.32	31.86
配当性向 (%)	54.35	79.55	68.43	58.02	90.18
従業員数 (人)	466	474	470	478	512
(外、平均臨時雇用者数)	(81)	(68)	(62)	(70)	(86)
株主総利回り (%)	60.1	65.9	78.2	52.8	60.2
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	728	400	483	473	365
最低株価 (円)	272	290	356	231	262

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第94期の期首から適用しており、第93期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2【沿革】

当社は、1928年2月、石炭・コークス、セメントの販売を目的に開設した三谷合名会社金沢出張所にはじまり、その後1940年10月分離独立して株式会社三谷商店として創立いたしました。株式会社三谷商店は石炭・コークス、セメントに加え、塩酸、硫酸などの化学品の販売を取り扱い、1943年12月三谷産業株式会社に改称いたしました。この間、戦時統制経済の強化により石炭・コークス、セメントの販売は休業し、化学品の取り扱いを主に事業継続を図りました。1949年石炭統制解除に伴い、戦後の復興需要に対する企業体制の確立を図るため、1949年8月11日金沢市田丸町に三谷石炭株式会社を設立いたしました。

以下、設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
1950年4月	富山市に富山営業所を開設。
1951年6月	効率的な運営と事業内容の多角化による企業基盤の充実を期するため、化学品を主に取り扱っていた三谷産業株式会社を吸収合併し、同時に現在の三谷産業株式会社に商号変更。
1952年2月	首都圏における営業基盤づくりを図るため、東京営業所（現東京本社）を開設。
1960年4月	石油製品の販売を開始。
1962年12月	本社営業部門を改組し、金沢営業所を設置。
1963年10月	住宅機器、空調機器の販売ならびに空調設備工事の設計施工業務を開始。
1966年6月	コンピュータおよび関連機器の販売ならびにソフトウェア開発業務を開始。
1973年12月	株式会社金沢スタジアムを吸収合併、金沢市玉川町に本社、電子計算機事業部および金沢支店を移転。
1977年4月	富山県内におけるLPG販売を目的として三谷ガスサービス株式会社（1999年7月に三谷ガス株式会社に吸収合併）を設立。
1986年8月	石川県内におけるLPG販売を目的としてサンエーガス株式会社（1994年9月に三谷ガス株式会社に商号変更）を設立。
1988年7月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
1996年9月	旧東京支社を改組・再編成し、東京本社を設置。また、首都圏の住宅設備機器販売事業の一部と北陸地区での住宅機器販売事業を、それぞれ三谷住建販売株式会社と三谷産業コンストラクション・プロダクツ株式会社（現三谷産業コンストラクションズ株式会社）に分社。
1997年8月	エネルギー＆ケミカル事業部富山営業部（現三谷産業イー・シー株式会社）を分社。
1997年10月	金型・樹脂成形品の企画開発・生産・販売を目的として株式会社アクティを設立。
1997年12月	ベトナムに、化学製品製造販売・環境ビジネスを業とするMitani Aureole Vietnam Inc.（現Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.）を設立。
1998年4月	エネルギー＆ケミカル事業部営業部を分社し、1997年8月設立の三谷産業イー・シー株式会社に統合。
1999年4月	パッケージソフトウェアの開発・販売を目的としてディサークル株式会社を設立。
1999年7月	経営の効率化を目的として、三谷ガス株式会社が三谷ガスサービス株式会社を吸収合併。
1999年9月	石川県能美郡辰口町（現石川県能美市）に三谷サイエンスパーク研究所を開設。

年月	概要
2001年 9月	ベトナムに、樹脂成形品の製造および組立を行うAureole Business Components & Devices Inc.を設立。
2002年 1月	医薬品原薬、医薬中間体および工業薬品等の製造・販売を行う関連会社の相模化成工業株式会社を追加出資により子会社化。
2005年 4月	コンストラクトデータ事業部およびライフスタイリング事業推進室を会社分割し、コンストラクトデータ事業部は子会社三谷住建販売株式会社に、ライフスタイリング事業推進室は新設の株式会社インテンザにそれぞれ承継。
2007年10月	三谷産業コンストラクションズ株式会社が富山サンエー工事株式会社を吸収合併。三谷住建販売株式会社が三谷住設株式会社を吸収合併。
2008年11月	ベトナムに、キチン分解物（中間体）製造を行うAureole Fine Chemical Products Inc.を設立。
2009年 6月	日医工株式会社との共同出資によりジェネリック医薬品向け原薬製造会社アクティブファーマ株式会社を設立。
2009年10月	三谷産業イー・シー株式会社が三谷ガス株式会社を吸収合併。
2009年11月	株式会社メディパルホールディングスよりクラヤ化成株式会社（現株式会社ミライ化成）の発行済株式の全株式を取得し、子会社化。
2010年 3月	金型製造の外部協力会社である株式会社藤精工の発行済株式の全株式を取得し、子会社化。
2010年 5月	株式会社アクティが株式会社藤精工を吸収合併。
2012年 3月	株式会社インテンザの営業・施工機能とメーカー機能を会社分割し、営業・施工機能を三谷住建販売株式会社と合併。さらに、三谷住建販売株式会社を株式会社インフィルに商号変更。
2012年 9月	ベトナムにタンク・倉庫を活用した化学品の輸出入を行うAureole Logistics of Chemical Inc. (Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.100%出資子会社)を設立。
2014年 1月	ベトナムにベトナム子会社の業務プロセス・人事労務管理の牽制を目的にAureole Expert Integrators Inc.を設立。
2014年 2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
2014年 8月	ベトナムに富士通株式会社の子会社であるFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.との共同出資により樹脂成形品・複合ユニット製品（電子部品・樹脂成形品）の製造を行うAureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.を設立。
2015年 3月	東京証券取引所および名古屋証券取引所の市場第一部に指定。
2015年 8月	サンエーテイクケア株式会社がアドニス株式会社を吸収合併し、アドニス株式会社に商号変更。
2017年 6月	富士通株式会社が保有する同社ベトナム子会社Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.の出資持分の過半数を取得し、子会社化。
2018年 8月	浴室空間の開発・製造・販売を行う株式会社CTW（現株式会社HIDEO）を設立。
2019年 3月	Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.の出資持分のすべてを富士通株式会社に譲渡し、子会社から除外。

3【事業の内容】

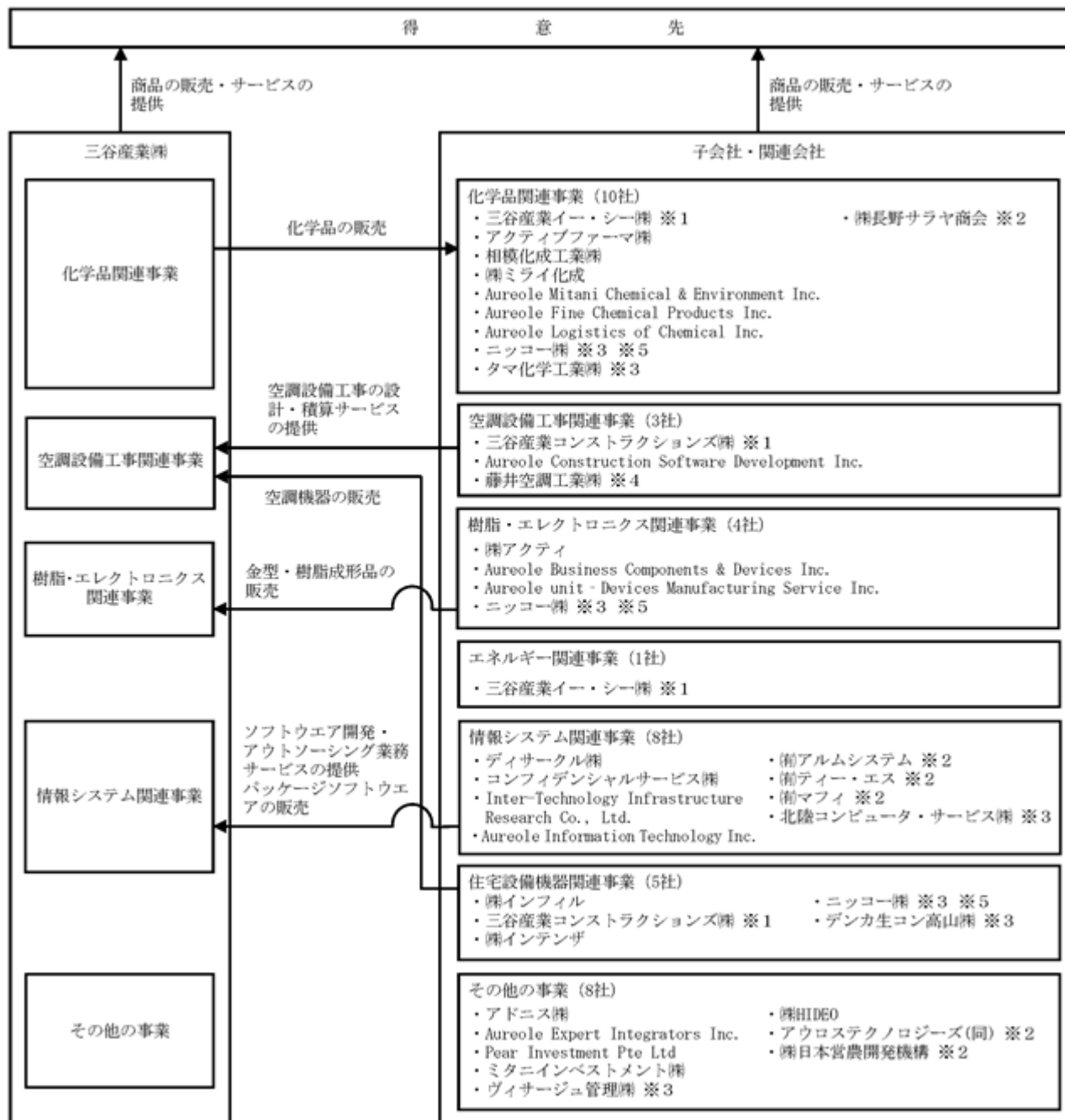
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社29社ならびに関連会社6社から構成されており、主な事業内容は、化学品関連、空調設備工事関連、情報システム関連、樹脂・エレクトロニクス関連、エネルギー関連、住宅設備機器関連事業であります。セグメントといたしましては、上記6事業にコンピュータ・事務機器等に使用する消耗品の販売等その他を加えた7事業であります。

当社グループのセグメント別の主要取扱商品およびセグメントと当社グループの状況を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

各セグメントの主要取扱商品

事業区分	主要商品
化学品関連事業	化学品の販売（塩酸、硫酸、苛性ソーダ、その他無機・有機化学品）、機能性材料の受託製造・販売（健康食品素材、機能性樹脂、触媒、医薬・農薬中間体、電子材料、食品添加物）、医薬中間体・医薬品原薬の製造・販売、健康食品の販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネーション、樹脂材料の販売
空調設備工事関連事業	空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備の設計・施工、電気工事・内装工事の設計・施工、リニューアル物件の設計・施工（オフィスビル、マンション、ホテル、工場、病院、老健施設等）
情報システム関連事業	システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービス（ホスティング・ハウジング・データ保管・バックアップサービス・クラウドコンピューティングサービス）
樹脂・エレクトロニクス関連事業	金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品（樹脂・電子部品）・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の製造・販売（セラミック基板、半導体製品等）
エネルギー関連事業	石油製品（A重油、C重油、灯油、軽油、ガソリン、再生油等）の販売、LPガス・家庭用燃料電池・太陽光発電システムの販売
住宅設備機器関連事業	住宅機器の販売・設計・施工（ユニットバス、システムキッチン、洗面化粧台、造付家具等）、空調機器の販売・設計・施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計・施工
その他	コンピュータ・事務機器等に使用する消耗品の販売、移動体通信機器の販売、名刺・カード印刷、旅行代理店、オフィスビル等の保安全管理、人材派遣、ベトナムグループ会社の業務管理・人事労務管理、浴室空間の企画・設計・開発・製造・販売

事業系統図



- (注) 1. 無印は連結子会社であります。
 2. 1は複数の事業に跨っている連結子会社であります。
 3. 2は非連結子会社で持分法非適用会社であります。
 4. 3は関連会社で持分法適用会社であります。
 5. 4は関連会社で持分法非適用会社であります。
 6. 5は複数の事業に跨っている関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)		百万円			
アクティブファーマ(株)	東京都千代田区	300	化学品関連事業	51.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 建物および設備の賃貸 資金の貸付 役員の兼任あり
相模化成工業(株) (注)4	東京都町田市	200	化学品関連事業	51.00 (51.00)	商品の販売およびサービスの提供 役員の兼任あり
(株)ミライ化成	長野県千曲市	20	化学品関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 資金の貸付 保証(銀行借入および仕入先に対する支払債務) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
三谷産業イー・シー(株) (注)3	石川県野々市市	360	化学品関連事業およびエネルギー関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 建物および設備の賃貸 資金の借入 保証(仕入先に対する支払債務等) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
三谷産業コンストラクションズ(株)	石川県野々市市	340	空調設備工事関連事業および住宅設備機器関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 設備工事の施工発注 建物および設備の賃貸 資金の借入 保証(請負契約不履行により生じる損害金) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)アクティ	広島県広島市 安芸区	48	樹脂・エレクトロニクス関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 役員の兼任あり 役員の派遣あり

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
		百万円			
ディサークル(株)	東京都千代田区	85	情報システム関連 事業	80.20	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 建物および設備の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり
コンフィデンシャルサービス(株)	石川県能美市	60	情報システム関連 事業	83.97	商品の販売およびサービスの提供 アウトソーシング業務運用委託 建物および設備の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)インフィル (注)3	東京都千代田区	410	住宅設備機器関連 事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 建物および設備の賃貸 資金の借入 保証(仕入先に対する支払債務) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)インテンザ (注)4	東京都千代田区	50	住宅設備機器関連 事業	100.00 (100.00)	商品の販売およびサービスの提供 建物および設備の賃貸 役員の兼任あり
ミタニインベストメント(株)	東京都千代田区	121	その他	100.00	資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり
アドニス(株)	石川県金沢市	40	その他	100.00	商品の販売およびサービスの提供 オフィスビル管理委託 事務用品の購入 建物および設備の賃貸 資金の借入 保証(仕入先に対する支払債務) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)H I D E O	東京都千代田区	160	その他	100.00	建物および設備の賃貸 役員の兼任あり 役員の派遣あり

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
		千USドル			
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc. (注) 2 . 4	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	11,800	化学品関連事業	100.00 (6.00)	商品の販売およびサービスの提供 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole Fine Chemical Products Inc. (注) 2 . 4	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	7,400	化学品関連事業	100.00 (13.51)	商品の販売およびサービスの提供 商品仕入 資金の貸付 役員の派遣あり
Aureole Logistics of Chemical Inc. (注) 4	ベトナム社会主義共和国ハイフォン市	2,600	化学品関連事業	100.00 (100.00)	役員の派遣あり
Aureole Construction Software Development Inc.	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市	850	空調設備工事関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 空調設備工事のCAD設計および積算委託 建物および設備の賃貸 保証(請負契約の不履行により生じる損害金) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole Business Components & Devices Inc. (注) 2 . 4	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	8,472	樹脂・エレクトロニクス関連事業	100.00 (9.44)	商品の販売およびサービスの提供 樹脂成形品および金型の製造委託 建物および設備の賃貸 資金の貸付 保証(リース債務および銀行借入) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	2,000	樹脂・エレクトロニクス関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 樹脂成形品の製造委託 資金の貸付 保証(リース債務および銀行借入) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	500	情報システム関連事業	100.00	役員の兼任あり 役員の派遣あり
		千USドル			
名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
		千USドル			

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Aureole Information Technology Inc.	ベトナム社会 主義共和国 ホーチミン市	3,650	情報システム関連 事業	100.00	商品の販売およ びサービスの提 供 ソフトウェアの 開発委託 建物および設備 の賃貸 資金の貸付 役員の派遣あり
Aureole Expert Integrators Inc.	ベトナム社会 主義共和国ハ ノイ市	814	その他	100.00	サービスの提供 役員の兼任あり 役員の派遣あり
		千シンガ ポールドル			
Pear Investment Pte Ltd	シンガポール 共和国	2,430	その他	100.00	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)		百万円			
タマ化学工業(株)	埼玉県八潮市	126	化学品関連事業	23.44	商品の販売およ び仕入 役員の兼任あり
ニッコー(株) (注)4.5	石川県白山市	3,470	樹脂・エレクトロ ニクス関連事業、 化学品関連事業お よび住宅設備機器 関連事業	12.63 (0.02) [34.09]	商品の販売およ び仕入 建物および設備 の賃貸 役員の兼任あり
北陸コンピュータ・サービス (株)	石川県金沢市	240	情報システム関連 事業	25.00	商品の販売およ び仕入 役員の兼任あり
デンカ生コン高山(株)	岐阜県高山市	30	住宅設備関連事業	20.00	役員の兼任あり
ヴィサージュ管理(株)	石川県金沢市	100	その他	46.32	ビル管理委託

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 三谷産業イー・シー(株)および(株)インフィルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	三谷産業イー・シー(株)	(株)インフィル
売上高	12,544百万円	10,155百万円
経常利益	572百万円	199百万円
当期純利益	388百万円	34百万円
純資産額	4,030百万円	2,460百万円
総資産額	6,183百万円	5,861百万円

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 有価証券報告書を提出している会社であります。
なお、持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。また、[]内は緊密な者の所有割合で外数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品関連事業	365
空調設備工事関連事業	671
情報システム関連事業	355
樹脂・エレクトロニクス関連事業	1,647
エネルギー関連事業	74
住宅設備機器関連事業	107
その他	38
全社(共通)	98
合計	3,355

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の本社管理部門に所属しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
512 (86)	40.6	11.1	6,044,571

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品関連事業	70 (2)
空調設備工事関連事業	138 (34)
情報システム関連事業	149 (-)
樹脂・エレクトロニクス関連事業	57 (2)
全社(共通)	98 (48)
合計	512 (86)

(注) 1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、学生アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支給実績によるもので、基準外賃金および賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は協調的であり円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

極めて短期間でパラダイムシフトが繰り返されるこの時代において、常に変化できる企業集団であることが必要だと考えています。また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大により、パラダイムシフトをより加速させていく必要があると考えています。

このような経営環境において、当企業集団（当社および当社連結子会社）は、以下の方針を掲げ経営目標を達成すべく取り組んでまいりました。

- ・お客様にとっての最適を追求すること。
- ・お客様の期待に応えられる柔軟性と力強さを備えた企業になること。
- ・分野と分野、あるいは業界と業界の交差点に立つことによって、お客様のイノベーションを促進する役割を担い、さまざまな業界をつなぐネットワークの中で、重要な結び目になること。
- ・複数の事業セグメントにわたって、それも単なる商社ではなく、時にはメーカーであったり、時にはコンサルタントであったりと、複数のレイヤーでビジネスを展開すること。

(2) 次期（2021年3月期）の業績見通し

当企業集団の経営上の目標を達成するための客観的な指標は、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益であります。

次期の連結業績については、売上高は医薬品原薬事業および空調設備工事関連事業の増収により800億円（前期比3.1%増）を見込んでおります。一方で、営業利益は引き続き新規事業投資を継続することに加え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による事業活動の停滞、またその対策費用により20億円（前期比21.1%減）、経常利益は25億円（前期比24.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億円（前期比15.0%減）と予想しております。

なお、本業績予想につきましては、第2四半期までに新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が終息し、第3四半期以降は通常の事業活動が行えていることを前提としております。

次にセグメント別の今後の重点施策について説明申し上げます。

< 化学品関連事業 >

国内における化成品販売については、既存顧客に対する取扱品目の拡大や、経営課題の解決につながる付加価値の高い提案により収益力の向上を図るとともに、新規エリア・分野の開拓による新規顧客獲得に努めてまいります。

医薬品原薬については、既存のジェネリック医薬品向け原薬における競争優位性を活かしつつ、顧客目線の提案力を強化することにより、お客様との取引深化をさらに進めてまいります。さらに、これらのノウハウ等と2020年度中に完成予定である子会社アクティブファーマ(株)富山八尾工場の開発センターおよび第2工場（少量合成棟）を有効活用し、新薬・長期収載品向け原薬にも取り組んでまいります。

機能性素材の受託製造については、ベトナム子会社Aureole Fine Chemical Products Inc.が保有する2つの工場を武器に既存製品の供給拡大を図ってまいります。また、ベトナム産の原料を活用した新商品の自社開発やパートナー企業との共同開発の実施、新規素材の探求および技術力の強化により、新規ビジネスの発掘に努めてまいります。

金属回収や触媒のリサイクルなどの環境ビジネスについては、回収金属の種類を増やすとともに、医薬品製造分野の廃液などへ対象範囲を拡大してまいります。また、引き続き新たなバリューチェーンの構築において、パートナー企業との連携を推進することにより、新規ビジネスの創出を図ってまいります。

ベトナムにおける化成品販売については、日系企業およびその他外資系企業を中心に新規顧客獲得に注力するとともに、北部および南部双方において既存顧客のシェア拡大に努めてまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比7.4%増の347億71百万円、営業利益は前期比0.9%増の16億72百万円と予想しております。

<空調設備工事関連事業>

首都圏においては、一級建築士事務所としての幅広いソリューション提案を強みに受注拡大を図るとともに、住宅設備機器関連部門と協業し、空調・衛生設備工事に加えて内装工事、電気工事を一括して請け負うことのできる「リニューアルゼネコン」を目指した体制構築に取り組んでまいります。

北陸地区においても、一級建築士事務所としてエンドユーザーの顔が見えるユーザーダイレクト提案活動に注力してまいります。

また、「空調」をこれまでの「空気調和」から「空間調和」へと再定義し、お客様にとって最適化された空間をトータルで提供できるよう事業の幅を拡げ、受注獲得に努めてまいります。

施工現場の人手不足や時間外労働の上限規制を見据えた施工現場の負荷低減と中長期的なリードタイムの短縮に向けて、ICTの活用やベンチャー企業との協業により、施工現場からバックオフィスへの業務の移管ならびに現場業務と事務所業務のスピーディーな連携体制の構築に取り組んでまいります。

CAD設計・積算を行うベトナム子会社Aureole Construction Software Development Inc.（以下、ACSD社と略します）では、3次元データによる建物の統括的な管理を可能にするBuilding Information Modeling（以下、BIMと略します）に対応できる技術者の育成に取り組んでおります。ACSD社と当社企画設計部BIM室および技術部門が連携し、従来は施工現場で担っていた設備の納まり等の検討業務を設計の上流工程に前倒しすることにより、施工現場にやさしい設計を実現してまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比13.8%増の127億90百万円と予想しております。一方で、営業利益は積極的な人材採用に伴う経費の増加により、前期比3.7%減の10億58百万円と予想しております。

<情報システム関連事業>

クラウド関連事業は、子会社コンフィデンシャルサービス(株)を軸に、顧客課題に対応した独自サービスの創出を図ってまいります。さらに、情報セキュリティ格付「AAAis(トリプルA)」の継続取得に加えて、「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準(FISC安全対策基準)」の適合証明を取得したIDC(インターネットデータセンター)を最大限に活用し、お客様に寄り添った「顔が見えるクラウドサービス」を武器として新規顧客の開拓を図るとともに、パートナー企業との連携強化を図り受注拡大に努めてまいります。

子会社ディサークル(株)が開発・販売する「POWER EGG®」は、機能強化版を継続してリリースし、製品競争力の強化を図るとともに、品質向上にも努めてまいります。また、営業活動においては、販売パートナー企業との協業を強化し、民間企業や金融機関などさまざまな業種へのアプローチを推進するとともに、ベトナム子会社Aureole Information Technology Inc.（以下、AIT社と略します）を起点としたベトナムでの新規顧客の獲得にも引き続き注力してまいります。さらに、企業のチーム活動成果を最大化するための新サービスの開発を並行して進めてまいります。

オフショア開発は、AIT社において、システムインテグレーション、「POWER EGG®」および当企業グループの社内システム開発のスピード化とコストダウンに貢献してまいります。さらに、パートナー企業と連携し日本企業からのオフショア開発案件に注力する一方で、ベトナム現地日系企業からのシステム開発案件の受注拡大にも努めてまいります。また、物流業・サービス業等のさまざまな分野で応用が期待される、ビッグデータの中から利用者が求める最適解を入手できるマッチング技術の開発に着手しております。

また、情報システム事業部とICTソリューション事業部は上記の3つのオリジナルソリューションの活用とパートナー企業やベンチャー企業との協業により受注拡大を図るとともに、課題解決領域および販売エリアのさらなる拡大を目指してまいります。

以上の取り組みを推進するものの、次期の業績については、前期において大型のシステム更新案件の獲得および基本ソフト(OS)のサポート終了に伴うパソコン更新案件が想定以上に獲得できたことから、売上高は前期比10.6%減の72億2百万円、営業利益は前期比8.3%減の8億76百万円と予想しております。

< エネルギー関連事業 >

石油製品は、引き続き元売り会社との緊密な連携を図って、新規顧客獲得および既存顧客への増販策を展開するとともに、省エネ・環境領域におけるパートナー企業や当社グループとの協業による燃料転換および機器設備の拡販を推進してまいります。

民生用LPガスは、引き続き集合住宅の新規顧客の開拓に取り組むとともに、省エネ、蓄エネ機器を用いた提案による戸建て住宅の新規顧客獲得に一層注力してまいります。また、LPガス関連機器にとどまらず、空調設備工事および水廻りリフォーム工事をもワンストップで提供する付加価値の高い提案をしてまいります。

以上の取り組みを推進するものの、次期の業績については、売上高は原油価格およびLPガス輸入価格が需要と供給の両面において低迷することが見込まれることから、前期比4.5%減の55億95百万円と予想しております。一方で、営業利益は民生用LPガスにおける新規顧客の獲得により前期比11.4%増の2億81百万円と予想しております。

< 住宅設備機器関連事業 >

首都圏において、子会社㈱インフィルは、一級建築士事務所として永年培ってきたディベロッパー、ゼネコンおよび設計事務所との信頼関係を武器に、非住宅の新築・リニューアル案件獲得に努めてまいります。さらに、空調設備工事関連部門との協業により、「リニューアルゼネコン」を目指し、事業間シナジーを高めてまいります。また、オーダーメイドキッチン・洗面化粧台・システム収納等、当社グループが培ってきたモノづくりへのこだわりを体感できる東京ショールームを活用した高級マンション・戸建物件への営業活動を推進し、「AQUA」や「Daysy®」などのオリジナル製品の拡販に努めるとともに、さらなる新製品開発にも注力してまいります。子会社㈱インテンザは、ユーザーの使いやすさを追求したオリジナルキッチン「A'dress®」を中心に展示したショールームを活用し、『INTENZA』ブランドの認知度向上に努めるとともに、新製品の開発および新ブランド確立に向けた活動にも注力してまいります。

北陸地区において、子会社三谷産業コンストラクションズ㈱は、空調設備工事および住宅設備機器の複合提案を推進するとともに、空調機器メーカー・住宅設備機器メーカーとの協業によりお客様の快適な環境づくり案件発掘に努めてまいります。さらに、「暮らし快適サポート室」を軸にエンドユーザー向け住環境丸ごとサービスの提供や、お客様にとって最適な住宅リフォームを提案する地域密着型サービス『ラクだ』ブランドの浸透を図ってまいります。

また、本年3月には、三谷産業コンストラクションズ㈱においても一級建築士事務所登録を取得いたしました。これにより、これまで住宅設備機器の取り替えを中心とした部位リフォームに留まっていたところから、間仕切り変更（空間提案）を含めた大規模リフォームまで可能となりました。これを活用し提案の幅を広げることで、お客様にとってより最適な住環境の提案を行い、さらなる受注拡大を目指してまいります。

以上の取り組みにより、次期の業績については、売上高は前期比1.1%増の129億45百万円と予想しており、1億21百万円の営業利益となる見込みであります（前期の営業損失は27百万円）。

< 樹脂・エレクトロニクス関連事業 >

自動車関連ビジネスでは、自動車メーカーの新興国での生産体制展開により、車載製品の現地調達率向上への取り組みが強化されるとともに、性能・品質・コストへの要求も一層高まっており、競争環境はより厳しくなっていくことが引き続き想定されます。このような中、生産効率の向上を図るべく、広島・ベトナムのトライアルセンターでの生産準備活動の徹底による「良品しかつけない製造工程」を構築するとともに、金型製造のさらなる内製化ならびに量産工程の自動化によるコスト削減に努めてまいります。また、ベトナムでの現地営業活動の強化、自社製品の研究開発にも取り組み、受託製造のみならず自社仕様の提案力強化に取り組んでまいります。

さらには、Connected（つながる）、Autonomous（自律走行）、Shared（共有）、Electric（電動）の「CASE」への対応を見据えて、樹脂成形品に電子製品を組み合わせた複合ユニット製品に加え、樹脂成形品に金属部品を挿入した高圧部品の受注拡大にも取り組んでまいります。

以上の取り組みを推進するものの、次期の業績については、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による需要減や工場の稼働低下が見込まれることから、売上高は前期比14.8%減の66億35百万円と予想しており、60百万円の営業損失となる見込みであります（前期の営業利益は3億58百万円）。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2020年6月11日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 機密情報・個人情報の取り扱いについて

当企業集団はシステムインテグレーション、アウトソーシング等の事業を通じて多くのお客様の機密情報・個人情報をお預かりしており、社会的責任が極めて高いものと認識しております。

万が一、お客様の機密情報・個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当企業集団の信用失墜による売上の減少または損害賠償による費用の発生等により、当企業集団の財政状態や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

この対策として、当社はこれまで、情報資産の運用ルールを定めた情報セキュリティ制度の導入、個人情報保護への取り組みをより一層強化するためのプライバシーマークの取得等、リスク管理体制を順次整備するとともに、アウトソーシング事業については、ISO（JISQ）27001の認証を取得しております。さらに2012年4月、情報セキュリティ格付で北陸3県において初めて最上位にランクされる「AAA is(トリプルA)」を取得し、2018年1月には公益財団法人金融情報システムセンターが策定した「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準」および一般財団法人日本品質保証機構（以下「JQA」といいます）が策定した「JQA情報システム及び関連設備の運用基準」の認証も取得しております。

これらの取り組みにより機密情報・個人情報保護意識をさらに高め、情報資産の保護の継続的な徹底に努めることにより、お客様の信頼を一層確かなものにする活動を推進しております。

(2) 投資有価証券の時価または実質価額変動について

当企業集団は、営業上の取引関係維持・拡大を主目的として取引先等の有価証券を保有しており、連結貸借対照表に計上されております。投資有価証券につきましては、大半が当社保有の有価証券であります。当連結会計年度末における投資有価証券のうち、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券は保有目的上、全て「その他有価証券」に区分しております。

今後、時価のある有価証券について株価の動向によって時価が変動し、時価のない有価証券については当該株式の発行会社の財政状態によって実質価額が変動した場合には、当企業集団の財政状態や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

この対策として、所有株式について個別銘柄毎に取引状況を検証し、これにリターン・リスクの状況・見通しが資本コストに見合っているかも勘案し、継続保有や新規保有の判断を行っております。

(3) 法的規制について

当企業集団は、様々な商品およびサービスを取り扱う関係上、医薬品医療機器等法をはじめ、関連する法令・規制は多岐にわたり、海外進出においても当該国の各種法令・規則等の適用を受けています。

現時点において当該許認可が取消となる事由は発生しておりませんが、今後予期し得ない法的規制等の発令や法解釈の多様性によるリスクにさらされる可能性があり、これらに係る指摘を受けた場合、事業活動の制限や新たなコストの発生などにより、当企業集団の財政状態や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、主な許認可は以下のとおりであります。

この対策として、許認可の状況を定期的に担当部門に確認することに加えて、関係法令の改正情報を早期に入手し影響を検討し対策をとることにより、法令遵守の徹底を図っております。

許認可等の名称	会社名	所管官庁等	許認可等の内容 / 有効期限	法令違反の要件および 主な許認可取消事由
医薬品製造業許可 (包装一表示等)	三谷産業(株)	東京都	許可番号13AZ200192 2024年6月 (5年ごと更新)	薬機法その他薬事に関する 法令若しくはこれに基づく 処分に違反する行為があっ たとき、又は役員等が欠格 条項に該当したとき。(法 第75条)
		神奈川県	許可番号14AZ200105 2022年6月 (5年ごと更新)	
			許可番号14AZ200120 2023年6月 (5年ごと更新)	
医薬品製造業許可	アクティブ ファーマ(株)	富山県	許可番号16AZ200046 2024年4月 (5年ごと更新)	
	相模化成工業(株)	東京都	許可番号第13AZ000810号 2025年3月 (5年ごと更新)	
医薬品販売業許可	三谷産業(株)	東京都	許可番号第5301131117号 2026年3月 (6年ごと更新)	
	アクティブ ファーマ(株)	東京都	許可番号第5301131200号 2026年2月 (6年ごと更新)	
	相模化成工業(株)	東京都	許可番号第0332990083号 2023年11月 (6年ごと更新)	
	三谷産業 イー・シー(株)	石川県	許可番号卸第3C0034号 2024年9月 (6年ごと更新)	
毒物劇物販売業登録	三谷産業(株)	東京都	登録番号第3101130088号 2026年3月 (6年ごと更新)	毒物及び劇物取締法その他 毒物及び劇物に関する法令 若しくはこれに基づく処分 に違反する行為があったと き。(法第19条)
		愛知県	登録番号名毒劇第1303号 2021年9月 (6年ごと更新)	
	三谷産業イー・ シー(株)	石川県	登録番号第3X0192号 2023年12月 (6年ごと更新)	
			登録番号第1X0510号 2021年6月 (6年ごと更新)	
	富山県	登録番号第富一0661号 2024年5月 (6年ごと更新)		

(4) 海外での事業展開について

当企業集団は、国内で蓄積した知識・技術をもとにベトナムで樹脂・エレクトロニクス関連の製造・販売、空調設備工事・住宅設備機器の設計・積算、化学品の製造・販売などの子会社を設立または取得し、その業容を拡大させております。

ベトナムをはじめとする海外進出国において、将来的にテロ・紛争等による政情の不安定化、経済情勢の変動、為替レートの急激な変動、法制度の変更、労働力の不足等のカントリーリスクを含めた事業環境の著しい変化により、当企業集団の財政状態や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

この対策として、ベトナムの法令改正等について定期的に情報収集を行うとともに、ベトナム子会社の法務や人事労務業務を担う現地子会社であるAureole Expert Integrators Inc.との連携を密にし、対応を図っております。

(5) 知的財産権について

当企業集団が開発・製造販売する医薬品原薬、機能性素材、パッケージソフトウェア、オリジナル家具等については、知的財産権侵害を理由として訴訟提起される場合があります。

今後このような事案が生じた場合には、事業活動の制限や訴訟費用の発生等により、当企業集団の財政状態や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

この対策として、特許事務所との連携のもと特許権や意匠権等の知的財産権に関する調査の徹底を図っております。

(6) 事業投資について

当企業集団は、対象企業の株式・出資持分を取得して当該企業の経営に参画し、既存事業とのシナジー創出を図ることや、既存事業のさらなる拡大に向けた設備投資や新会社設立などの事業投資活動を行っております。投下資金の回収不能や事業計画通りに進捗しないことによるリスク、さらには撤退による追加損失が発生するリスクを完全に回避することは困難であると考えております。

今後このような事案が生じた場合には、当企業集団の財政状態や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

この対策として、事業投資にあたっては、取締役会において十分かつ慎重な意思決定が行えるよう投資採算・リスク等を計画段階から報告するとともに、定期的な進捗報告により迅速な対応が行える環境としております。

(7) 自然災害について

将来発生が懸念されている首都直下地震や南海トラフ地震のほか、近年の世界的な気候変動により発生頻度が高まっている台風や豪雨、更には疫病の蔓延といった自然災害により、当企業集団が事業拠点を有する地域も影響を受けることが懸念されます。

このような自然災害が発生した場合には、当企業集団の財政状態や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

この対策として、当企業集団ではリスクマネジメント委員会を設置し各リスクの分析と評価を行い、対策マニュアルや事業継続計画を策定しております。また、実際に自然災害が発生した場合には、直ちに対策本部を立ち上げ、対応する体制を整備しております。

(8) 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）について

世界的な新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、当企業集団においても、事業を取り巻く環境について先行き不透明な状況が生じております。

この対策として、従業員やお客様、そして地域の安心・安全を第一に、次のような対策により感染予防に取り組んでおります。

- ・安全衛生の徹底（マスク着用、検温、手指のアルコール消毒等）
- ・在宅勤務、時差出勤の推進
- ・Web会議等の活用
- ・不要不急の国内、海外出張の禁止
- ・海外勤務従業員の帰国時、在宅勤務による隔離期間を設定

今後も動向を注視しながら適宜対策を講じてまいります。さらなる感染拡大等、想定を超えるような事態が発生する場合には、当企業集団の財政状態や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

業績面については、当連結会計年度の売上高は775億95百万円（前期比81億37百万円減 9.5%減）、営業利益は25億34百万円（前期比1億99百万円増 8.5%増）、経常利益は32億96百万円（前期比3億48百万円増 11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億46百万円（前期比3億59百万円減 17.9%減）となりました。

なお、営業利益および経常利益については連結決算の開示開始以来、過去最高となりました。

売上高が前期比81億37百万円減少した主な要因は、以下のとおり樹脂・エレクトロニクス関連事業における減少であり、昨年3月に連結子会社であったFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.（以下、FCV社と略します）の出資持分すべてを譲渡したことによるものであります。

・樹脂・エレクトロニクス関連事業	109億41百万円
・化学品関連事業	3億47百万円
・住宅設備機器関連事業	50百万円
・エネルギー関連事業	19百万円
・空調設備工事関連事業	+ 9億54百万円
・情報システム関連事業	+ 12億35百万円

営業利益が前期比1億99百万円増加した要因は、以下のとおり住宅設備機器関連事業を除く5つの事業セグメントにおける増加であります。

・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+ 1億29百万円
・空調設備工事関連事業	+ 1億25百万円
・化学品関連事業	+ 1億14百万円
・情報システム関連事業	+ 1億6百万円
・エネルギー関連事業	+ 6百万円
・住宅設備機器関連事業	2億10百万円

経常利益は、営業利益および持分法投資利益の増加を主要因に増加しました。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益は、株価下落による投資有価証券の減損および老朽化等を背景とした一部事務所の移転に向けた固定資産の減損の計上を主要因に減少しました。

(セグメントの状況)

営業利益の大きいセグメントの順に記載いたします。

セグメントごとの当社事業部門および子会社・関連会社につきましては、「第1 企業の概況」の「3. 事業の内容」をご参照ください。

< 化学品関連事業 >

国内における化成品販売については、基礎化学品において甲信越地区での取引が順調に増加したものの、電子部品メーカー等の稼働減の影響により、売上高は減少しました。

医薬品原薬については、自社製品の販売は拡大したものの、一部の商品の取り扱いを終了したことから、売上高は減少しました。

機能性素材の受託製造については、新規商材の本格採用および既存商品の拡販により、売上高は増加しました。

環境ビジネスについては、触媒ビジネスおよび金属回収の取扱量が順調に増加したことから、売上高は増加しました。

ベトナムにおける化成品販売については、南部の既存顧客の稼働減により販売数量が減少したことから、売上高は減少しました。

以上により、全体の売上高は前期比1.1%減の323億68百万円となりました。一方で、営業利益は医薬品原薬事業における自社製品の増販、機能性素材の受託量および環境ビジネスにおける取扱量の増加が寄与したことから、前期比7.4%増の16億57百万円となりました。

< 空調設備工事関連事業 >

受注高は、北陸地区においてオフィスビルの大型リニューアル工事や複合施設の大型新築工事を受注できたものの、首都圏において前期に大型新築工事の受注があったことから、前期比9.7%減の115億55百万円となりました。

売上高は、複数の大型新築・リニューアル工事が順調に進捗したことに加えて、ベトナムにおける設計・積算業務の受託が好調であったことから、前期比9.3%増の112億43百万円となり、営業利益は前期比12.9%増の10億99百万円となりました。

< 情報システム関連事業 >

受注高は、オリジナルソリューションである「POWER EGG®」の受注が好調だったことに加えて、新規顧客の開拓、製造設備設計システムの導入、生産管理システムの開発案件や大型システム更新案件の獲得および基本ソフト(OS)のサポート終了に伴うパソコン更新案件が想定以上に獲得できたことから、前期比16.7%増の84億37百万円となりました。

売上高は、受注高と同様の理由により前期比18.1%増の80億57百万円、営業利益は前期比12.5%増の9億55百万円となりました。

なお、2020年3月末時点での「POWER EGG®」の導入実績は、前期比48社増の1,371社となりました。

< 樹脂・エレクトロニクス関連事業 >

売上高は、車載向け樹脂成形品の量産が順調に推移したものの、昨年3月に連結子会社であったFCV社の出資持分すべてを譲渡したことから、前期比58.4%減の77億86百万円となりました。

一方で、営業利益は、前期において広島事業所の新築移転に係る経費の発生ならびにベトナム工場における修繕実施があったことから、前期比56.6%増の3億58百万円となりました。

< エネルギー関連事業 >

石油製品については、販売価格は前期に比べ原油価格が低水準で推移したことから弱含みとなりましたが、販売数量はA重油およびC重油等の燃料油の増販が寄与したことから増加しました。

民生用LPガスについては、販売価格はLPガス輸入価格(CIF価格)が原油価格同様に軟調に推移した中で販売価格維持に努めた結果、前期並みに推移しました。一方で、販売数量は一昨年進出した福井エリアをはじめ新規顧客の獲得が増加をみたものの、大口集合住宅顧客の入居率が低下したことならびに記録的な暖冬により、わずかながら前期を下回りました。

以上により、全体の売上高は前期比0.3%減の58億60百万円に留まりましたが、営業利益は単位当たりの利益改善に注力した結果、前期比2.6%増の2億53百万円となりました。

<住宅設備機器関連事業>

受注高は、首都圏において病院や老健施設といった非住宅物件の受注は増加したものの、前期に首都圏および北陸地区において大型ホテル案件の受注があったことから、前期比17.7%減の115億63百万円となりました。

売上高は、北陸地区において複数の大型物件の完工があったものの、首都圏において大型物件の完工が次期へ延伸したことから、前期比0.4%減の128億6百万円となりました。また、首都圏において新製品の開発や新ブランドの確立に向けた投資が増加したことから、27百万円の営業損失となりました（前期の営業利益は1億82百万円）。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、17億89百万円（前連結会計年度は41億53百万円）の収入となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益29億42百万円、減価償却費15億77百万円であります。

一方、主なマイナス要因は、売上債権の増加額6億29百万円、仕入債務の減少額4億29百万円、法人税等の支払額11億82百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億74百万円（前連結会計年度は41億63百万円）の支出となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出16億41百万円、関係会社出資金の売却による収入16億56百万円、投資有価証券の取得による支出5億11百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億85百万円（前連結会計年度は7億84百万円）の支出となりました。

主な要因は、短期及び長期の借入金の純減額が合わせて5億70百万円、配当金の支払額5億54百万円でありま

す。
これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ2億93百万円減少し、53億11百万円となりました。

受注及び販売の実績

a. 受注実績

当連結会計年度の空調設備工事関連事業、情報システム関連事業および住宅設備機器関連事業の受注実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
空調設備工事関連事業	11,555	90.3	12,370	102.6
情報システム関連事業	8,437	116.7	5,143	108.0
住宅設備機器関連事業	11,563	82.3	10,430	89.4

(注) 1. 受注実績の金額は、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前期比(%)
化学品関連事業	32,368	98.9
空調設備工事関連事業	11,243	109.3
情報システム関連事業	8,057	118.1
樹脂・エレクトロニクス関連事業	7,786	41.6
エネルギー関連事業	5,860	99.7
住宅設備機器関連事業	12,806	99.6
その他	1,666	95.5
合計	79,789	89.6

(注) 1. 販売実績の金額は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態につきましては、当連結会計年度末における総資産残高は、687億16百万円（前連結会計年度末は723億56百万円）となり、前連結会計年度末に比べ36億40百万円減少いたしました。流動資産の残高は、受取手形及び売掛金13億68百万円の減少、完成工事未収入金19億55百万円の増加、流動資産のその他に含まれる未収入金16億1百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ14億78百万円減少し、358億68百万円となりました。一方、固定資産の残高は、投資有価証券25億63百万円の減少、建設仮勘定5億67百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ21億61百万円減少し、328億48百万円となりました。

当連結会計年度末における負債残高は、339億75百万円（前連結会計年度末は365億39百万円）となり、前連結会計年度末に比べ25億63百万円減少いたしました。流動負債の残高は、支払手形及び買掛金7億8百万円の減少、短期借入金5億34百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ14億3百万円減少し、306億5百万円となりました。一方、固定負債の残高は、繰延税金負債10億53百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ11億60百万円減少し、33億70百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産残高は、347億40百万円（前連結会計年度末は358億17百万円）となり、前連結会計年度末に比べ10億77百万円減少いたしました。株主資本の残高は、前連結会計年度末に比べ10億64百万円増加し、301億29百万円となりました。一方、その他の包括利益累計額の残高は、前連結会計年度末に比べ23億87百万円減少し、26億88百万円となりました。また、非支配株主持分の残高は、前連結会計年度末に比べ2億45百万円増加し、19億22百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.2%から47.8%に増加し、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の554円48銭から533円0銭に減少いたしました。

経営成績の状況につきましては、「第2 事業の状況」の「3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況」の「2. 事業等のリスク」をご参照ください。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響につきましては、「第2 事業の状況」の「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照下さい。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報
運転資金需要

当企業集団の運転資金需要のうち主なものは、売上債権の回収サイクルと仕入債務の支払サイクルのギャップおよび営業活動上において必要なたな卸資産に対する支出によるもののほか、人件費や手数料等の販売費及び一般管理費であります。

設備投資

設備投資につきましては、「第3 設備の状況」の「1. 設備投資等の概要」をご参照ください。

資金管理

当企業集団は、事業運営上必要な資金の流動性と源泉を安定的に確保することを基本としております。

運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金およびリース債務等を含む有利子負債の残高は143億53百万円となっております。また当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は53億11百万円となっております。

資金は原則として当社で集中管理し、当企業集団内の余剰資金の有効活用を図っております。当企業集団内における新規の設備投資資金の調達については、諸条件を勘案し決定いたしますが、全て当社の事前承認に基づいております。

経営者の問題意識と今後の方針

当企業集団における投資プロジェクトについては、採算面や投資回収面、リスク等を十分に検討したうえで決定しております。ここ数年は当企業集団の存在価値の向上を念頭に、付加価値の高い商品・製品・サービスの提供を図るべく、設備投資や子会社新設に積極的に取り組んでまいりました。

当企業集団は、今後とも、さらなる事業拡大と持続的な成長を図っていくため引き続き積極的な投資を実行していく方針であります。また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による不測の事態に備え、当座貸越契約の増枠を実施いたしました。これにより計画している投資の手を緩めることなく実行することが可能となります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目・事象は以下の通りです。

工事進行基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約又は受注制作のソフトウェアについては、工事進行基準を適用しております。適用にあたっては、工事収益総額、工事原価総額および連結会計年度末における工事進捗度を合理的に見積る必要があります。工事進行基準による収益の計上の基礎となる工事原価総額は、契約ごとの実行予算を使用して見積りを行っておりますが、工事契約等の実行予算の策定にあたっては、工事等の完成のために必要となる作業内容及び工数の見積りに不確実性を伴うため、当社グループの業績を変動させる可能性があります。

なお、会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響に関して、翌連結会計年度の第2四半期までに新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が終息し、第3四半期以降は通常の事業活動が行えていることを前提として、当連結会計年度において会計上の見積りを行った結果、当連結会計年度における連結財務諸表に及ぼす影響、および翌連結会計年度における連結財務諸表に及ぼす影響は軽微なものと判断しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の主なものは、化学品関連事業における子会社アクティブファーマ(株)での医薬品向け原薬の開発、大阪府立大学との「無機材料のリサイクル検証」を目的とした共同研究、情報システム関連事業におけるホーチミン工科大学との「Web技術等に関する情報システム分野の研究」をテーマとした共同研究であり、総額は200百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業集団では、新規ビジネスの開拓、生産・販売体制の拡充および業務全般に亘る合理化を図るため、必要な設備投資を実施しており、当連結会計年度においては、有形固定資産の総額で1,803百万円の設備投資を実施いたしました。また、無形固定資産への投資額は231百万円、長期前払費用への投資額は133百万円であります。その主なものは、次のとおりであります。

- ・ 化学品関連事業における富山八尾工場での研究・品質管理棟および少量合成棟新設等への投資（807百万円）
- ・ 樹脂・エレクトロニクス関連事業におけるベトナム子会社での工場増築および生産設備等への投資（299百万円）
- ・ 当社および当社子会社における社内システム構築への投資（186百万円）
- ・ 当社IDC（インターネットデータセンター）における設備更新（175百万円）

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2020年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万 円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
金沢本社 (石川県金沢市)	全社、情報システム関連事業及び空調設備工事関連事業	事務所	494	0	555 (9,113.75)	46	31	1,127	178
三谷サイエンスパーク研究所 (石川県能美市)	情報システム関連事業	事務所・保管棟	319	2	218 (8,616.24)	-	6	546	1
アウトソーシング実証実験専用棟 (石川県能美市)	情報システム関連事業	実験棟・保管棟	685	-	133 (3,441.25)	82	1	902	-
アンビシャスビル (石川県野々市市)	化学品関連事業、空調設備工事関連事業、住宅設備機器関連事業及びエネルギー関連事業	事務所	375	-	-	-	1	377	-
広島事業所 (広島県広島市安芸区)	樹脂・エレクトロニクス関連事業	事務所・トライアルセンター	405	22	92 (1,013.77)	-	12	532	24

(2) 国内子会社

(2020年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万 円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
(株)ミライ化成	本社事務所 (長野県千曲市)	化学品関連事業	事務所 建物	262	0	-	6	1	270	37
相模化成工業 (株)	本社事務所・工場 他 (東京都町田市)	化学品関連事業	事務所 建物・ 工場他	637	97	527 (3,690.32)	26	8	1,296	36
三谷産業 イー・シー(株)	事務所・倉庫 (富山県富山市)	化学品関連事業及びエネルギー関連事業	事務所 建物	326	-	136 (1,313.80)	-	15	478	43
アクティブ ファーマ(株)	工場 (富山県富山市)	化学品関連事業	工場	865	266	231 (68,223.00)	42	1,322	2,728	34

(3) 在外子会社

(2020年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万 円)	合計 (百万 円)	従業員数 (人)
Aureole Business Components & Devices Inc.	工場 (ベトナム社会主 義共和国 ドンナ イ省)	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	樹脂成 形品製 造・組 立設備	33	103	28 (11,314.20)	-	5	170	241
Aureole Business Components & Devices Inc.	工場 (ベトナム社会主 義共和国 ハイ ズン省)	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	樹脂成 形品製 造・組 立設備	372	188	22 (12,040.00)	-	32	614	615
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.	本社事務所・工場 (ベトナム社会主 義共和国 ドンナ イ省)	化学品関 連事業	無機化 学薬品 製造設 備	21	16	17 (8,400.00)	-	0	56	30
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.	工場 (ベトナム社会主 義共和国 ハイ ズン省)	化学品関 連事業	無機化 学薬品 製造設 備	236	10	93 (20,200.00)	-	0	340	25
Aureole Fine Chemical Products Inc.	本社事務所・工場 (ベトナム社会主 義共和国 ドンナ イ省)	化学品関 連事業	キチン 分解物 製造設 備	147	54	16 (7,455.00)	-	0	219	48
Aureole Fine Chemical Products Inc.	工場 (ベトナム社会主 義共和国 ドンナ イ省)	化学品関 連事業	植物由 来機能 性素材 製造設 備	282	21	172 (30,002.00)	-	0	476	13
Aureole unit- Devices Manufacturing Service Inc.	本社事務所・工場 (ベトナム社会主 義共和国 ドンナ イ省)	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	樹脂成 形品製 造・組 立設備	551	340	-	-	4	896	733

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」の主なものは「工具、器具及び備品」と「建設仮勘定」であります。なお、上記金額には消費税等を含めておりません。

2. アンビシャスヒルの事務所については、当社が三谷産業イー・シー(株)、三谷産業コンストラクションズ(株)等に賃貸しているものであります。

3. 土地については、土地使用権に係る無形固定資産及び長期前払費用を含めて記載しております。

4. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

(2020年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
東京本社 (東京都千代田区)	全社、情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業及び住宅設備機器関連事業	事務所建物	378	533

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
アクティブ ファーマ(株) 富山八尾工場	富山県 富山市	化学品関連事業	研究・品質管理棟 少量合成棟	2,300	1,315	借入金	2019年 4月	2020年 4月	(注)2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 新設であり比較対象がないため、完成後の増加能力については記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,772,500	61,772,500	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	61,772,500	61,772,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年3月6日 (注)1	1,000,000	57,176,000	186	4,018	186	3,018
2018年6月11日 (注)2	4,000,000	61,176,000	687	4,705	687	3,705
2018年7月10日 (注)3	596,500	61,772,500	102	4,808	102	3,808

(注)1. 有償第三者割当

割当先 住友不動産株

1,000,000株

発行価格 372円

資本組入額 186円

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

4,000,000株

発行価格 361円

発行価額 343.94円

資本組入額 171.97円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 野村證券株

596,500株

発行価格 343.94円

資本組入額 171.97円

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	29	204	46	12	15,854	16,165	-
所有株式数(単元)	-	72,538	2,205	221,127	5,183	61	316,397	617,511	21,400
所有株式数の割合(%)	-	11.74	0.36	35.81	0.84	0.01	51.24	100	-

(注) 自己株式192,841株は、「個人その他」の欄に1,928単元、「単元未満株式の状況」の欄に41株を含めて記載しております。

なお、自己株式192,841株は株主名簿記載上の株式数であり、2020年3月31日現在の実質所有株式数は191,841株であります。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三谷 充	石川県金沢市	11,170	18.14
三谷株式会社	東京都千代田区西神田3丁目8番1号	5,980	9.71
公益財団法人三谷育英会	石川県金沢市昭和町16番1号	4,702	7.64
三谷 美智子	石川県金沢市	2,505	4.07
有限会社北都代打社	石川県金沢市昭和町16番1号	2,166	3.52
株式会社三谷サービスエンジン	石川県野々市市御経塚3丁目47番地	2,007	3.26
公益財団法人三谷研究開発支援財団	石川県金沢市昭和町16番1号	2,000	3.25
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	2,000	3.25
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	1,169	1.90
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	1,169	1.90
計	-	34,869	56.62

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 218,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,532,500	615,325	-
単元未満株式	普通株式 21,400	-	-
発行済株式総数	61,772,500	-	-
総株主の議決権	-	615,325	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三谷産業(株)	石川県金沢市玉川町1番5号	191,800	-	191,800	0.31
北陸コンピュータ・サービス(株)	石川県金沢市駅西本町2丁目7番21号	24,400	-	24,400	0.04
藤井空調工業(株)	石川県小松市長崎町3丁目114番地	2,400	-	2,400	0.00
計	-	218,600	-	218,600	0.35

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は発行済株式の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	13,020
当期間における取得自己株式	40	15,760

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	191,841	-	191,881	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、継続的な安定配当（中間配当と期末配当の年2回）を実施するとともに、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

なお、当社は3年スパンでの中期経営計画を策定しており、外的・内的環境の変化に応じて必要な見直しを行っておりますが、中期経営計画の進捗状況を見極めつつ、継続的な安定配当を実施するために、内部留保のうち配当積立金について、年間配当金総額の3倍程度の水準を一つの目標とし確保してまいる所存であります。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が不透明な中ではございますが、これらの基本方針のもと、中期経営計画の進捗状況等を総合的に検討しました結果、当事業年度の期末配当金につきましては、本年5月12日開催の取締役会決議により、1株当たり4円50銭といたしました。すでに、昨年12月3日に実施済みの中間配当金1株当たり4円50銭と合わせまして、年間配当金は1株当たり9円となります。なお今回の期末配当の実績により、年間配当金は4期連続で増配となります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。」および「剰余金の配当の基準日を毎年3月31日と9月30日とする。そのほか基準日を定めて配当することができる。」旨定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年10月25日 取締役会決議	277	4.5
2020年5月12日 取締役会決議	277	4.5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

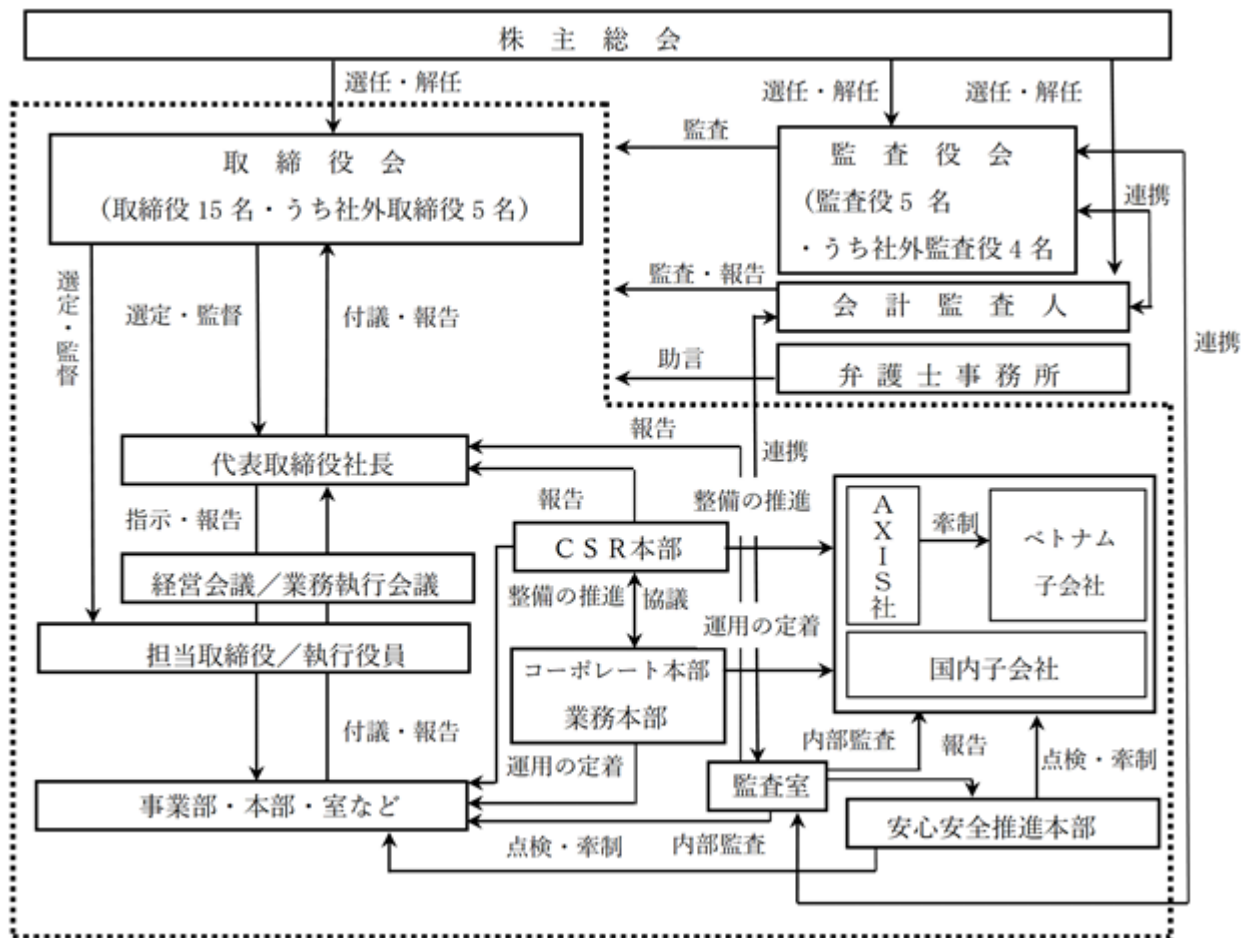
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、遵法経営が企業価値向上に不可欠であるとの認識のもと、コンプライアンスを強化することで不正な行為が生じないクリーンな社風を形成し、経営の透明性および効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。かかる観点に立ち、当社経営理念に基づき、遵法経営を企業活動の大前提に掲げて社内の遵法知識レベルの向上に取り組むとともに、反社会的行動や不正行為を惹起させない企業風土の一層の醸成に取り組んでおります。さらに、2004年10月26日に開示いたしました過年度の不適切な取引に関しまして、重大な事態を生ぜしめたことを真摯に反省し、内部統制システムやリスク管理体制を見直し、不祥事防止のための内部牽制機能をより一層強化することを最優先に取り組んでおります。

企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

2020年6月11日（有価証券報告書提出日）現在の企業統治にかかわる体制は以下のとおりです。



当社では監査役会制度を採用するとともに、経営の監督・執行機能の分離を明確にすべく、2000年10月より執行役員制度を導入しております。当社の企業統治に係わる体制は以下のとおりです。

(取締役会)

取締役会は社内取締役10名、社外取締役5名の合計15名で構成され、毎月1回、その他必要に応じて開催しており、経営戦略の意思決定や経営の監督機能を担っております。また、一般株主の利益が損なわれることのないように、そして社会的責任をより果たせるように、経営者から独立した客観的な立場から意見を述べることでできる人材を社外取締役として招聘し、金融商品取引所に独立役員として届け出ております。

また、構成員の氏名等は次の通りとなります。

氏名	役員区分
三谷 充	社内取締役
饗庭 達也	社内取締役
三谷 忠照	社内取締役
阿戸 雅之	社内取締役
西野 誠治	社内取締役
森 浩一	社内取締役
梶谷 忠博	社内取締役
竹内 昇	社内取締役
澤 滋	社内取締役
干場 克英	社内取締役
花田 光世	社外取締役
長澤 裕子	社外取締役
清木 康	社外取締役
増田 幸宏	社外取締役
島田 亨	社外取締役

(監査役会)

監査役会は社内監査役1名、社外監査役4名の合計5名で構成され、取締役の職務遂行の監査を通じ、経営の健全性の確保と、会長・副会長・社長以下全取締役との緊張感ある信頼関係の構築に注力し、経営の透明性向上を推進しております。また、一般株主の利益が損なわれることのないように、そして社会的責任をより果たせるように、経営者から独立した客観的な立場から意見を述べることでできる人材を社外監査役として招聘し、金融商品取引所に独立役員として届け出ております。監査役会は毎月1回、その他必要に応じて開催され、監査の方針、監査計画、監査の方法および監査業務の分担等の協議および決議と監査状況の報告を行い、また疑義ある場合には、会長、副会長、社長または担当取締役に監査役会への出席と説明を求め、監査報告書の作成を行っております。

また、構成員の氏名等は次の通りとなります。

氏名	役員区分
高多 倫正	社内監査役
日下 公人	社外監査役
相磯 秀夫	社外監査役
尾島 俊雄	社外監査役
寺野 稔	社外監査役

なお、2020年6月12日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役16名選任の件」および「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、取締役会、監査役会の構成員は以下のとおりとなる予定であります。

（取締役会）

氏名	役員区分
三谷 充	社内取締役
饗庭 達也	社内取締役
三谷 忠照	社内取締役
阿戸 雅之	社内取締役
西野 誠治	社内取締役
森 浩一	社内取締役
梶谷 忠博	社内取締役
竹内 昇	社内取締役
渡邊 伸寿	社内取締役
澤 滋	社内取締役
干場 克英	社内取締役
花田 光世	社外取締役
長澤 裕子	社外取締役
清木 康	社外取締役
増田 幸宏	社外取締役
島田 亨	社外取締役

（注）渡邊伸寿氏は2020年6月30日に富士通株式会社退職後、就任予定となります。

（監査役会）

氏名	役員区分
高多 倫正	社内監査役
尾島 俊雄	社外監査役
寺野 稔	社外監査役
伊藤 聡子	社外監査役

企業統治に関するその他の事項

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議し、取り組んでいる事項は次のとおりであります。

a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録を作成保存し、厳正に管理することとしております。さらに、月曜会（常務会）、経営会議および業務執行会議についても、議事録を作成し、保存および管理をすることとしております。

社内規程として「組織意思決定規程」を制定しており、社内稟議システムを電子化しておりますが、取締役の決裁状況およびコメント、その日時などを電子保存し、管理する体制としております。

b. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

様々な分野のリスクを管理する体制を構築すべく、リスクマネジメントプロジェクトを発足させ、当社を取り巻く様々な分野のリスクの把握・評価を実施するため、全社を挙げて想定されるリスクの洗い出し、評価、およびリスク対策の優先順位付けを行いました。これを踏まえて、順次、優先度の高いリスクより具体的な低減策・対応策を推進しており、管理体制の確立を目指しております。その結果として、2012年4月にはその活動を円滑、効率的に、また組織的に実施することを目的として、「リスクマネジメント規程」を制定いたしました。

情報資産の運用ルールを定めた情報セキュリティ制度を2003年4月に導入し、個人情報保護への取組みをより一層強化するためのプライバシーマークを2004年2月に取得するなど、リスク管理体制を順次整備してまいりました。

社内規程として2005年7月に「危機・緊急事態対応規程」を制定済みであり、危機・緊急事態が発生した場合は、第一報を会長に報告する体制を組み、以降は対策本部を設置して対処するという体制を構築しております。

CSR本部においては、リスクマネジメントのみならず、業務プロセスの文書化の管理、情報セキュリティ、ISO14001に基づく環境への取組みサポート、CSR調達などの活動について指示命令系統を一元化することにより、内部統制の一層の強化を図っております。

安心安全推進本部においては、社員が健康で安全に働くことができる環境確保のため、労働災害や交通災害の防止に向けた取組みを行っております。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

別に定める「常勤役員 職務責任の定義」に基づき、各常勤役員の役割、権限、および責任等を分担して効率的な職務執行を図っております。

取締役会は業務執行機能を執行役員に委譲するとともに、業務執行状況の確認を経営会議および業務執行会議に委譲しております。

経営会議は、社長以下常勤役員、執行役員およびその他幹部社員を構成メンバーとし、毎月、月次決算確定後、販売与信審議や経営計画の予実管理、その他経営諸課題の論議・施策決定等を行っております。

業務執行会議は、社長以下常勤役員、執行役員およびその他幹部社員を構成メンバーとし、毎月、購買与信審議を行うとともに経営の先行指標たる受注・商談管理の徹底を図るなかで、具体的な業務執行に関する論議および今後の対応策の検討を行っております。

以上の体制により、全社的な管理項目の明確化を行い、また、職務の執行について適正な配分と執行上の指示を行うことにより、効率化を確保しております。

d. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

2006年6月には、「三谷産業グループ企業倫理憲章」を制定し公表しております。これは、法令のみならず倫理を遵守することとし、倫理観の向上を目的としたものであります。

CSR本部では、業務プロセスの文書化の管理、リスクマネジメント、情報セキュリティ、ISO14001に基づく環境への取組みサポート、CSR調達などの活動を遂行することにより、従来の法令および定款に適合することを確保するための体制の一層の強化を図っております。また、2011年4月には、業務プロセスに対する牽制と業務の品質向上・効率化を横断的に推進する組織として、業務本部を設置しております。

コンプライアンス体制としては、社内規程として2005年6月に「コンプライアンス規程」を制定しており、これに基づいてコンプライアンス委員会を設置、毎月1回の会議において社内のコンプライアンス案件につき審議する体制としております。また、コンプライアンス風土の醸成を目的として全社員に対してコンプライアンス教育をeラーニングシステムにより実施しております。

弁護士事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律問題全般に関して適切な助言と指導を適宜受けられる体制を構築しております。

コンプライアンスの強化を目的として、違法行為・不適切な行為が万一発生した場合の迅速な対応を図るべく、2003年3月より顧問弁護士事務所を受付窓口としたヘルプライン制度（社内通報制度）を導入しております。2019年10月には担当部署としてヘルプライン委員会を設置し、同制度の内容を「ヘルプライン規程」として明文化しております。また、社内からの通報だけでなく、取引先からも違法行為・不適切な行為に関する情報を入手して迅速な対応を図るべく、2020年4月より外部通報制度を導入しております。

社内システム構築プロジェクトでは、内部牽制機能を強化した業務フローを作成し、全社への定着活動を推進しております。

e. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「企業集団（子会社）における業務の適正を確保するための体制」は、CSR本部とコーポレート本部、業務本部が連携して担っております。加えて、Aureole Expert Integrators Inc.が、ベトナム子会社の牽制強化と統一感のある牽制の仕組みの整備・運用定着を図る役割を担っております。

(a) 子会社の取締役・使用人等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社で整備した「グループ会社経営規程」および「三谷産業株式会社子会社経営細則」ならびに子会社で整備した「三谷産業株式会社子会社管理内規」の定めに従い、子会社の稟議を当社に回付しております。さらに、重要な案件については当社代表取締役様に報告しております。

子会社で「稟議規程」または「組織意思決定規程」を整備し、社内稟議システムを電子化しておりますが、取締役の決裁状況およびコメント、その日時などを電子保存し、管理する体制としております。

(b) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメントプロジェクトにおいて、子会社も一体となって想定されるリスクの洗い出し、評価、ならびにリスク対策の優先順位付けを行い、順次、優先度の高いリスクより具体的な低減策・対応策を推進し、管理体制の確立を目指しております。

当社で運用している情報セキュリティ制度を子会社においても適用し、情報セキュリティ事故を防止しております。

子会社で整備した「危機・緊急事態対応規程」により、危機・緊急事態が発生した場合は、第一報を各社長に、その後当社に報告し、以降は対策本部を設置して対処する体制としております。

当社CSR本部においては、リスクマネジメントのみならず、業務プロセスの文書化の管理、情報セキュリティ・環境マネジメントへの取組みサポート、CSR調達などの活動について、子会社に対する指示命令システムを一元化することにより、内部統制の一層の強化を行っております。

(c) 子会社の取締役・使用人等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社では「取締役会規程」の定めにより取締役会を運営し、効率的な職務執行を図っております。

「組織規程」等の定めにより各組織や役職者の役割と責任を定義し、業務が効率的に行われる体制をとっております。

以上の体制により、全社的な管理項目の明確化を行い、また職務の執行について適正な配分と執行上の指示を行うことにより、効率化を確保しております。

(d) 子会社の取締役・使用人等の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

2006年6月に、「三谷産業グループ企業倫理憲章」を制定し、公表しております。これは、法令のみならず倫理を遵守することとし、倫理観の向上を目的としたものであります。

当社CSR本部では、子会社の業務プロセスの文書化の管理、リスクマネジメント、情報セキュリティ、環境マネジメントおよびCSR調達などの取組みをサポートすることにより、従来の法令および定款に適合することを確保するための体制を一層強化しております。また、当社コーポレート本部および業務本部では、業務プロセスに対する牽制と業務の品質向上・効率化を子会社に対しても横断的に推進しております。

子会社におけるコンプライアンス風土の醸成を目的として、当社コンプライアンス委員会での審議内容を、子会社社長で構成するグループ会社社長会にて共有し、また、子会社社員に対するコンプライアンス教育を実施しております。

当社CSR本部から日常発生する法律問題全般に関して適切な助言と指導を適宜受けられる体制を構築しております。

コンプライアンスの強化を目的として、違法行為・不適切な行為が万一発生した場合の迅速な対応を図るべく、国内のグループ会社については顧問弁護士事務所を、海外のグループ会社についてはヘルプライン委員会を受付窓口としたヘルプライン制度（社内通報制度）や外部通報制度を導入しております。

社内システム構築プロジェクトでは、内部牽制機能を強化した業務フローを作成し、全社への定着活動を推進しております。

f. 経営の透明性の確保のための体制

各金融商品取引所の適時開示基準に従い適時開示を適切に行うことに加えて、当該適時開示基準に該当しない事項であっても、株主・投資家のみなさまにとって有益な情報については開示しております。また、当社ウェブサイトにて決算短信・有価証券報告書・適時開示資料等の他、会社案内や当企業集団の環境保全活動、CSR活動等について掲載し、確実に誠意をもって情報発信しております。

金融商品取引所その他の団体が主催する各種IRイベントに適宜参加し、個人投資家向けに当企業集団の事業内容、業績、今後の方向性、事業戦略等を説明しております。

g. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制

「三谷産業グループ企業倫理憲章」において反社会的勢力との絶縁を宣言しており、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応することとしております。

反社会的勢力への対応担当部門はCSR本部とし、人事本部等の社内部門や外部専門機関とも連携して組織的に対応することとしております。

当企業集団において、取引先が反社会的勢力でないことを確認し、また取引先が反社会的勢力であったと判明した場合には直ちに契約を解除できるよう、「反社会的勢力排除に関する覚書」の締結を推進しております。

h. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会による監査機能強化を図るべく、2005年4月より監査役会付専任スタッフを1名置いております。今後も、監査役会による監査機能を確保するために、監査役会の求めに応じて、必要な人員を配置することといたします。

i. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項および監査役の前号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

上記の使用人の取締役からの独立性を確保する目的で、当該使用人の任命、人事異動、懲戒については事前に常勤監査役に報告し、同意を得るものとしております。また、上記使用人に対する指揮命令および人事考課は、常勤監査役が直接行うこととしております。

j. 監査役への報告に関する体制および報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(a) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制

取締役および使用人は、常勤監査役の求めに応じて職務の執行に関する事項を報告することとしております。当該報告について、報告者の氏名を不必要に開示せず、匿名性を保っております。

常勤監査役は社内稟議システムにおいて回覧ルートに組み込まれており、稟議決裁を要する重要事項については、自動的に常勤監査役に回覧する体制としております。

社内のヘルプライン制度（社内通報制度）による通報者からの通報内容は、受付窓口である顧問弁護士事務所を通じて、常勤監査役に報告する制度になっており、制度上匿名性が保たれております。

(b) 子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

子会社の取締役、監査役および使用人は、常勤監査役の求めに応じて職務の執行に関する事項を報告することとしております。当該報告について、報告者の氏名を不必要に開示せず、匿名性を保っております。

子会社のヘルプライン制度（社内通報制度）による通報者からの通報内容は、国内グループ会社については受付窓口である顧問弁護士事務所を通じて常勤監査役に報告する制度になっており、また、海外のグループ会社については当社常勤監査役が委員長を務めるヘルプライン委員会を受付窓口としており、制度上匿名性が保たれております。

k. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の遂行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項

監査役および監査役会付専任スタッフが要する費用の処理について、常勤監査役が決裁を行うことにより、監査の独立性を保っております。

l. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べるものとしております。

常勤監査役は常に会社の職務の執行に接しており、日常的に監査を行う体制としております。さらに、常勤監査役は経営会議および業務執行会議その他の重要な会議には常時出席する体制としております。

監査室の内部監査、会計監査人の会計監査と併せて三様監査の体制を敷いております。

m. 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

n. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

o. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当することができる旨についても定款で定めております。

p. 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者も含む。）および監査役（監査役であった者も含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。

q.株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

・2020年6月11日(有価証券報告書提出日)現在の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性 19名 女性 1名 (役員のうち女性の比率5.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 危機管理担当	三谷 充	1954年11月13日生	1975年1月 当社取締役就任 1981年2月 当社取締役副社長就任 1982年1月 ニッコー(株)取締役就任 1988年2月 三谷石油サービス(株)(現(株)三谷サービスエンジン)代表取締役社長就任 1990年6月 当社代表取締役社長就任 2007年6月 当社代表取締役会長就任 2012年4月 ニッコー(株)取締役会長就任 2012年6月 当社代表取締役会長危機管理担当就任 (株)三谷サービスエンジン代表取締役会長就任(現任) 2015年11月 ニッコー(株)取締役会長兼代表取締役社長就任 2016年6月 ニッコー(株)取締役会長就任(現任) 2017年6月 当社取締役会長危機管理担当就任(現任)	(注)5	11,170
取締役副会長 アライアンス事業担当兼社会貢献事業創設担当	饗庭 達也	1956年3月25日生	1981年7月 当社入社 1994年4月 当社情報システム事業部営業部長 1994年6月 当社取締役情報システム事業部営業部長就任 1996年9月 当社取締役情報システム事業部長就任 1999年10月 当社取締役情報システム事業部長兼海外本部長就任 2000年6月 当社専務取締役組織戦略担当就任 2004年6月 当社専務取締役営業統括担当就任 2007年6月 当社代表取締役社長就任 2009年6月 当社代表取締役社長組織戦略担当就任 2010年6月 当社代表取締役社長組織戦略担当兼営業統括担当就任 2012年6月 当社代表取締役社長品質担当兼情報セキュリティ担当就任 2013年1月 当社代表取締役社長品質担当兼情報セキュリティ担当兼組織戦略担当就任 2014年8月 当社代表取締役社長品質担当兼情報セキュリティ担当兼組織戦略担当兼海外事業担当就任 2016年3月 当社代表取締役社長品質担当兼情報セキュリティ担当兼組織戦略担当兼海外事業担当兼アクティファーマグループ担当就任 2017年6月 当社取締役副会長アライアンス事業担当兼社会貢献事業創設担当就任(現任)	(注)5	60

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 品質担当兼組織戦略担当	三谷 忠照	1984年6月20日生	2010年6月 当社取締役就任 2012年6月 (株)三谷サービスエンジン取締役就任 2012年10月 当社常務取締役組織構造担当兼情報活用担当就任 (株)三谷サービスエンジン代表取締役就任(現任) 2014年8月 当社常務取締役組織構造担当兼人事担当兼情報活用担当就任 2015年4月 当社常務取締役組織構造担当兼人事担当兼情報活用担当兼人事本部長就任 2017年6月 当社代表取締役社長品質担当兼組織戦略担当兼組織構造担当就任 2019年6月 当社代表取締役社長品質担当兼組織戦略担当就任(現任)	(注) 5	555
専務取締役 業務執行担当(営業統括)兼人事担当	阿戸 雅之	1960年5月16日生	1983年4月 当社入社 1999年7月 当社経営企画室長 2002年1月 当社執行役員海外本部長 2007年6月 当社取締役海外本部長就任 2008年4月 当社取締役ケミカル事業部長兼海外事業部長就任 2012年4月 当社常務取締役ケミカル事業部長兼海外事業部長就任 2012年6月 当社常務取締役業務執行担当(営業統括)兼ケミカル事業部長兼海外事業部長就任 2013年4月 当社専務取締役業務執行担当(営業統括)兼ケミカル事業部長兼海外事業部長就任 2014年4月 当社専務取締役業務執行担当(営業統括)兼ケミカル事業部長就任 2014年8月 当社専務取締役業務執行担当(営業統括)兼事業戦略担当兼ケミカル事業部長兼情報システム事業部長就任 2015年1月 当社専務取締役業務執行担当(営業統括)兼事業戦略担当兼情報システム事業部長就任 2017年6月 当社専務取締役業務執行担当(営業統括)兼人事担当兼人事本部長就任 2018年4月 当社専務取締役業務執行担当(営業統括)兼人事担当就任(現任) 2019年12月 (株)H I D E O代表取締役会長就任(現任)	(注) 5	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 関連事業担当兼財務担当兼情報セキュリティ担当兼個人情報保護管理担当	西野 誠治	1959年2月28日生	1981年4月 当社入社 2001年4月 当社情報システム事業部システム統括部長 2002年4月 当社執行役員P2プロダクト開発事業部長兼情報システム事業部システム統括部長 2003年4月 当社技術執行役員情報システム事業部システム統括部長 2004年6月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当就任 2004年7月 ミタニインベストメント㈱代表取締役社長就任(現任) 2006年12月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当兼情報システム事業部システム統括部長就任 2007年4月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長兼情報サービス本部長就任 2009年6月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長就任 2011年4月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当兼情報サービス本部長就任 2011年11月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当就任 2012年4月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当兼グループ会社統括本部長就任 2012年6月 当社常務取締役関連事業担当兼情報活用担当兼グループ会社統括本部長就任 2012年10月 当社常務取締役関連事業担当兼グループ会社統括本部長就任 2012年12月 当社常務取締役関連事業担当兼社内情報システム担当兼グループ会社統括本部長兼内部統制本部長就任 2013年4月 当社常務取締役関連事業担当兼社内情報システム担当兼内部統制本部長就任 2014年8月 当社常務取締役関連事業担当兼財務担当兼社内情報システム担当兼個人情報保護管理担当兼内部統制本部長兼サービス本部長就任 2015年4月 当社常務取締役関連事業担当兼財務担当兼社内情報システム担当兼個人情報保護管理担当兼コーポレート本部長就任 2017年6月 当社専務取締役関連事業担当兼財務担当兼情報セキュリティ担当兼個人情報保護管理担当兼コーポレート本部長就任 2018年4月 当社専務取締役関連事業担当兼財務担当兼情報セキュリティ担当兼個人情報保護管理担当就任 2018年5月 当社専務取締役関連事業担当兼財務担当兼情報セキュリティ担当兼個人情報保護管理担当兼社内情報システム担当就任 2019年6月 当社専務取締役関連事業担当兼財務担当兼情報セキュリティ担当兼個人情報保護管理担当就任(現任)	(注) 5	13

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 事業戦略担当兼情報活用担当兼関係会社担当兼海外事業担当	森 浩一	1960年10月31日生	1984年4月 当社入社 2004年6月 当社情報システム事業部北陸営業統括部長 2007年4月 当社情報システム事業部副事業部長 2009年6月 当社執行役員情報システム事業部長 2012年4月 当社執行役員情報システム事業部長兼空調事業部長 2012年6月 当社取締役事業戦略担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部長兼空調事業部長就任 2013年1月 当社取締役事業戦略担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部長兼空調事業部長兼秘書室長就任 2014年7月 当社取締役事業戦略担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部長兼空調事業部長就任 2014年8月 当社取締役関係会社担当就任 ニッコー(株)上席執行役員営業推進担当 2015年6月 ニッコー(株)取締役就任(現任) 2017年6月 当社常務取締役事業戦略担当兼情報活用担当兼関係会社担当兼情報システム事業部長就任 2018年4月 当社常務取締役事業戦略担当兼情報活用担当兼関係会社担当就任 2018年5月 当社常務取締役事業戦略担当兼情報活用担当兼関係会社担当兼海外事業担当就任(現任) 2018年6月 Inter - Technology Infrastructure Research Co.,Ltd.代表取締役社長就任(現任)	(注) 5	16
取締役 社内情報システム担当兼秘書室長	梶谷 忠博	1956年7月28日生	1980年4月 当社入社 2005年7月 当社情報システム事業部業務統括部長 2007年4月 当社情報サービス本部業務統括部長 2008年6月 当社情報サービス本部業務統括部長兼内部統制本部付部長 2009年4月 当社情報サービス本部副本部長兼内部統制本部付部長 2009年6月 当社執行役員情報サービス本部長 2009年7月 当社執行役員情報サービス本部長兼首都圏業務統括室長 2010年1月 当社執行役員情報サービス本部長兼業務統括室長 2011年4月 当社執行役員業務本部長 2011年11月 当社執行役員業務本部長兼情報サービス本部長 2013年4月 当社執行役員業務本部長 2013年6月 当社取締役財務担当兼業務本部長兼サービス本部長就任 Pear Investment Pte Ltd代表取締役社長就任(現任) 2014年4月 (株)アクティ代表取締役社長就任(現任) 2014年7月 当社取締役財務担当兼業務本部長兼サービス本部長兼秘書室長就任 2014年8月 当社取締役業務本部長兼秘書室長就任 2019年6月 当社取締役社内情報システム担当兼業務本部長兼秘書室長就任 2020年4月 当社取締役社内情報システム担当兼秘書室長就任(現任)	(注) 5	15

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 組織構造担当	竹内 昇	1965年7月9日生	1988年4月 当社入社 2004年4月 当社空調事業部技術統括部首都圏技術部長 2007年4月 当社空調事業部首都圏営業部長 2008年4月 当社執行役員空調首都圏事業部長 2014年8月 当社執行役員空調首都圏事業部長兼空調事業部長 2018年4月 当社執行役員空調首都圏事業部長 2019年6月 当社取締役組織構造担当就任(現任)	(注)5	3
取締役	澤 滋	1950年1月3日生	1973年4月 当社入社 1992年4月 当社経営企画室長 1997年6月 当社常勤監査役就任 2003年6月 当社常務取締役組織構造担当兼品質管理本部長兼グループ会社支援室長就任 2003年11月 当社常務取締役組織構造担当兼品質管理本部長兼グループ会社統括室長就任 2004年6月 当社常務取締役組織構造担当就任 2004年7月 当社常務取締役組織構造担当兼品質管理本部長就任 2005年4月 当社常務取締役組織構造担当就任 2005年6月 当社専務取締役組織構造担当就任 2008年6月 三谷ガス(株)(現三谷産業イー・シー(株))代表取締役会長就任 2009年6月 当社専務取締役就任 2009年6月 三谷産業イー・シー(株)代表取締役社長就任 2010年6月 当社取締役就任(現任) 2018年6月 三谷産業イー・シー(株)取締役会長就任(現任)	(注)5	38
取締役	干場 克英	1955年7月17日生	1979年4月 当社入社 2000年10月 当社執行役員空調事業部長兼コンストラクトデータ事業部長 2002年1月 当社執行役員空調事業部長兼コンストラクトデータ事業部長兼建設業営業推進室長 2004年6月 当社取締役営業副統括担当兼組織戦略担当就任 2006年7月 当社取締役営業副統括担当兼組織戦略担当兼M&E事業部長就任 2007年6月 当社常務取締役営業統括担当兼組織戦略担当兼M&E事業部長就任 2009年4月 当社常務取締役営業統括担当兼組織戦略担当就任 2009年6月 当社常務取締役営業統括担当就任 2009年8月 三谷産業コンストラクションズ(株)代表取締役就任 2010年6月 当社常務取締役就任 三谷産業コンストラクションズ(株)代表取締役社長就任(現任) 2013年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	31

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	花田 光世	1948年8月8日生	1991年3月 慶應義塾大学総合政策学部教授 2001年8月 同大学SFC研究所 キャリア・リ ソース・ラボラトリー代表 2007年6月 オイシックス(株) (現オイシッ クス・ラ・大地(株)) 社外取締役 (現任) 2008年6月 デイサークル(株)監査役 2011年6月 当社取締役就任(現任) 2013年4月 慶應義塾大学湘南藤沢キャン パス 一般財団法人SFCフォーラム 代表理事(現任) 2014年4月 同大学名誉教授(現任) 2017年4月 一般財団法人キャリアアドバイ ザー協議会代表理事(現任)	(注) 5	-
取締役	長澤 裕子	1973年4月3日生	2006年10月 弁護士登録(金沢弁護士会) 2012年4月 坂井法律事務所入所(現任) 金沢弁護士会犯罪被害者支援委 員会委員長 2014年4月 金沢弁護士会副会長 2015年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	-
取締役	清木 康	1956年1月24日生	1998年4月 慶應義塾大学環境情報学部教授 (現任) 2005年4月 国立研究開発法人情報通信研究 機構知識クラスシステム・プ ロジェクトリーダー 2015年10月 慶應義塾大学大学院政策・メ ディア研究科委員長 2016年6月 日本データベース学会会長 2017年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	-
取締役	増田 幸宏	1976年10月4日生	2009年4月 早稲田大学高等研究所准教授 2010年4月 豊橋技術科学大学大学院工学研 究科建築・都市システム学系准 教授 2014年4月 芝浦工業大学システム理工学部 准教授 2018年4月 同大学システム理工学部教授 (現任) 2018年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	-
取締役	島田 亨	1965年3月3日生	1989年6月 (株)インテリジェンス設立 1989年9月 (株)インテリジェンス取締役 2004年12月 (株)楽天野球団代表取締役社長 2008年1月 (株)楽天野球団代表取締役社長兼 オーナー 2014年11月 楽天(株)代表取締役 2016年6月 トランスコスモス(株)社外取締役 (現任) 2017年3月 (株)U-NEXT取締役副社長COO 2017年12月 (株)USEN-NEXT HOLDINGS取締役副 社長COO(現任) 2019年6月 当社取締役就任(現任) 2020年2月 ビジヨナル(株)社外取締役(現 任)	(注) 5	-
常勤監査役	高多 倫正	1953年9月30日生	2002年4月 住友金属工業(株)(現日本製鉄 (株)) 大阪本社システム建築部次 長 2003年4月 学校法人土佐中・高等学校 社 会科教諭(土佐高等学校野球部 監督) 2014年8月 慶應義塾大学野球部助監督 2016年3月 当社入社 当社コーポレート本部長付部長 2016年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 6	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	日下 公人	1930年12月9日生	1983年6月 ㈱日本長期信用銀行(現㈱新生銀行)取締役 1984年10月 社団法人ソフト化経済センター専務理事 1993年4月 多摩大学大学院経営情報学研究所教授 1993年5月 社団法人ソフト化経済センター理事長 1994年6月 当社監査役就任(現任) 1997年7月 東京財団会長 1999年4月 多摩大学大学院研究科長 2001年4月 同大学名誉教授(現任) 2003年5月 社団法人ソフト化経済センター会長 2007年4月 日本財団特別顧問(現任) 2007年7月 社会貢献支援財団(現公益財団法人社会貢献支援財団)会長 2008年6月 日本ラッド㈱社外監査役(現任)	(注)7	-
監査役	相磯 秀夫	1932年3月3日生	1971年4月 慶應義塾大学工学部教授 1981年10月 同大学情報科学研究所所長 1990年4月 同大学環境情報学部学部長・教授 1994年4月 同大学大学院政策・メディア研究科委員長・教授 1994年6月 当社監査役就任(現任) 1996年10月 東京工科大学理事 1999年4月 慶應義塾大学名誉教授(現任) 東京工科大学メディア学部学部長・教授 同大学学長・教授 1999年6月 有限責任中間法人インターネットコンテンツ審査監視機構(現一般社団法人インターネットコンテンツ審査監視機構)代表理事 2010年4月 東京工科大学名誉教授(現任) 2013年6月 一般社団法人インターネットコンテンツ審査監視機構理事(現任)	(注)7	-
監査役	尾島 俊雄	1937年9月2日生	1974年4月 早稲田大学理工学部教授 1992年10月 日本都市問題会議代表 1993年9月 早稲田大学理工学総合研究センター所長 1997年1月 社団法人日本建築学会会長 1997年4月 富山国際職藝学院(現職藝学院)学院長 2000年5月 社団法人日本地域冷暖房協会(現一般社団法人都市環境工ネルギー協会)代表理事(現任) 2000年9月 早稲田大学理工学部学部長 2001年7月 アジア都市環境学会(現特定非営利活動法人アジア都市環境学会)会長 2003年6月 当社監査役就任(現任) 2008年4月 早稲田大学名誉教授(現任) 2008年6月 財団法人建築保全センター(現一般財団法人建築保全センター)理事長 2014年10月 職藝学院名誉学院長	(注)7	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	寺野 稔	1953年11月25日生	1981年4月 東邦チタニウム㈱入社 1992年4月 東邦チタニウム㈱社触媒開発室 首席技師長 1993年4月 北陸先端科学技術大学院大学材 料科学研究科教授 2006年4月 同大学院大学マテリアルサイエ ンス研究科教授 2014年4月 同大学院大学理事・副学長 2019年6月 当社監査役就任(現任) 2020年4月 北陸先端科学技術大学院大学学 長(現任)	(注)7	-
計					11,920

- (注) 1. 取締役のうち、花田光世氏、長澤裕子氏、清木康氏、増田幸宏氏および島田亨氏の5名は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、日下公人氏、相磯秀夫氏、尾島俊雄氏および寺野稔氏の4名は社外監査役であります。
3. 代表取締役社長三谷忠照氏は、取締役会長三谷充氏の長男であります。
4. 当社では、経営の意思決定・監督機関としての取締役会の機能強化ならびに業務執行機能の明確化を目的に執行役員制度を導入しております。
執行役員は下記のとおり17名で構成されております。

職名	氏名
執行役員 情報システム事業部長	正元 敏之
執行役員 ICTソリューション事業部長	深堀 俊彰
執行役員 M&E 事業部長	石田 寛樹
執行役員 ケミカル事業部長	山田 徹
執行役員 空調首都圏事業部長	林原 大輔
執行役員 空調システム事業部長	相馬 宏昭
執行役員 安心安全推進本部長	谷 昌敏
執行役員 コーポレート本部長	西川 亮
執行役員 業務本部長	小高 健一
執行役員 CSR本部長	中村 讓
執行役員 事業開発本部長	内田 大剛
執行役員 人事本部長	佐藤 正裕
執行役員 監査室長	山本 博之
執行役員 ベトナム広報戦略室長	金山 純
執行役員 事業開発本部付Aureole Construction Software Development Inc.取締役 社長	三浦 秀平
技術執行役員 情報システム事業部北陸システム統括部長	茂 知一
技術執行役員 空調首都圏事業部技術統括部長兼空調システム事業部技術統括部長	湯尻 聡

5. 当該取締役の任期は、2019年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当該監査役の任期は、2016年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当該監査役の任期は、2019年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

2020年6月12日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役16名選任の件」「監査役2名選任の件」および「補欠監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の様子は以下のとおりとなる予定であります。

なお、当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会の決議事項の内容（役職名）も含めて記載してあります。

男性 18名 女性 2名（役員のうち女性の比率10.0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 危機管理担当	三谷 充	1954年11月13日生	1975年1月 当社取締役就任 1981年2月 当社取締役副社長就任 1982年1月 ニッコー(株)取締役就任 1988年2月 三谷石油サービス(株)（現(株)三谷サービスエンジン）代表取締役社長就任 1990年6月 当社代表取締役社長就任 2007年6月 当社代表取締役会長就任 2012年4月 ニッコー(株)取締役会長就任 2012年6月 当社代表取締役会長危機管理担当就任 (株)三谷サービスエンジン代表取締役会長就任（現任） 2015年11月 ニッコー(株)取締役会長兼代表取締役社長就任 2016年6月 ニッコー(株)取締役会長就任（現任） 2017年6月 当社取締役会長危機管理担当就任（現任）	(注) 5	11,170
取締役副会長 アライアンス事業担当兼社会貢献 事業創設担当	饗庭 達也	1956年3月25日生	1981年7月 当社入社 1994年4月 当社情報システム事業部営業部長 1994年6月 当社取締役情報システム事業部営業部長就任 1996年9月 当社取締役情報システム事業部長就任 1999年10月 当社取締役情報システム事業部長兼海外本部長就任 2000年6月 当社常務取締役組織戦略担当就任 2004年6月 当社専務取締役営業統括担当就任 2007年6月 当社代表取締役社長就任 2009年6月 当社代表取締役社長組織戦略担当就任 2010年6月 当社代表取締役社長組織戦略担当兼営業統括担当就任 2012年6月 当社代表取締役社長品質担当兼情報セキュリティ担当就任 2013年1月 当社代表取締役社長品質担当兼情報セキュリティ担当兼組織戦略担当就任 2014年8月 当社代表取締役社長品質担当兼情報セキュリティ担当兼組織戦略担当兼海外事業担当就任 2016年3月 当社代表取締役社長品質担当兼情報セキュリティ担当兼組織戦略担当兼海外事業担当兼アクティブファーマグループ担当就任 2017年6月 当社取締役副会長アライアンス事業担当兼社会貢献事業創設担当就任（現任）	(注) 5	60

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 組織戦略担当	三谷 忠照	1984年6月20日生	2010年6月 当社取締役就任 2012年6月 (株)三谷サービスエンジン取締役就任 2012年10月 当社常務取締役組織構造担当兼情報活用担当就任 (株)三谷サービスエンジン代表取締役就任(現任) 2014年8月 当社常務取締役組織構造担当兼人事担当兼情報活用担当就任 2015年4月 当社常務取締役組織構造担当兼人事担当兼情報活用担当兼人事本部長就任 2017年6月 当社代表取締役社長品質担当兼組織戦略担当兼組織構造担当就任 2019年6月 当社代表取締役社長品質担当兼組織戦略担当就任 2020年6月 当社代表取締役社長組織戦略担当就任(現任)	(注) 5	555
専務取締役 業務執行担当(営業統括)兼人事担当	阿戸 雅之	1960年5月16日生	1983年4月 当社入社 1999年7月 当社経営企画室長 2002年1月 当社執行役員海外本部長 2007年6月 当社取締役海外本部長就任 2008年4月 当社取締役ケミカル事業部長兼海外事業部長就任 2012年4月 当社常務取締役ケミカル事業部長兼海外事業部長就任 2012年6月 当社常務取締役業務執行担当(営業統括)兼ケミカル事業部長兼海外事業部長就任 2013年4月 当社専務取締役業務執行担当(営業統括)兼ケミカル事業部長兼海外事業部長就任 2014年4月 当社専務取締役業務執行担当(営業統括)兼ケミカル事業部長就任 2014年8月 当社専務取締役業務執行担当(営業統括)兼事業戦略担当兼ケミカル事業部長兼情報システム事業部長就任 2015年1月 当社専務取締役業務執行担当(営業統括)兼事業戦略担当兼情報システム事業部長就任 2017年6月 当社専務取締役業務執行担当(営業統括)兼人事担当兼人事本部長就任 2018年4月 当社専務取締役業務執行担当(営業統括)兼人事担当就任(現任) 2019年12月 (株)H I D E O代表取締役会長就任(現任)	(注) 5	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 関連事業担当兼財務担当兼コンプライアンス担当	西野 誠治	1959年2月28日生	1981年4月 当社入社 2001年4月 当社情報システム事業部システム統括部長 2002年4月 当社執行役員P2プロダクト開発事業部長兼情報システム事業部システム統括部長 2003年4月 当社技術執行役員情報システム事業部システム統括部長 2004年6月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当就任 2004年7月 ミタニインベストメント㈱代表取締役社長就任(現任) 2006年12月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当兼情報システム事業部システム統括部長就任 2007年4月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長兼情報サービス本部長就任 2009年6月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長就任 2011年4月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当兼情報サービス本部長就任 2011年11月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当就任 2012年4月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当兼グループ会社統括本部長就任 2012年6月 当社常務取締役関連事業担当兼情報活用担当兼グループ会社統括本部長就任 2012年10月 当社常務取締役関連事業担当兼グループ会社統括本部長就任 2012年12月 当社常務取締役関連事業担当兼社内情報システム担当兼グループ会社統括本部長兼内部統制本部長就任 2013年4月 当社常務取締役関連事業担当兼社内情報システム担当兼内部統制本部長就任 2014年8月 当社常務取締役関連事業担当兼財務担当兼社内情報システム担当兼個人情報保護管理担当兼内部統制本部長兼サービス本部長就任 2015年4月 当社常務取締役関連事業担当兼財務担当兼社内情報システム担当兼個人情報保護管理担当兼コーポレート本部長就任 2017年6月 当社専務取締役関連事業担当兼財務担当兼情報セキュリティ担当兼個人情報保護管理担当兼コーポレート本部長就任 2018年4月 当社専務取締役関連事業担当兼財務担当兼情報セキュリティ担当兼個人情報保護管理担当就任 2018年5月 当社専務取締役関連事業担当兼財務担当兼情報セキュリティ担当兼個人情報保護管理担当兼社内情報システム担当就任 2019年6月 当社専務取締役関連事業担当兼財務担当兼情報セキュリティ担当兼個人情報保護管理担当就任 2020年6月 当社専務取締役関連事業担当兼財務担当兼コンプライアンス担当就任(現任)	(注)5	13

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 事業戦略担当兼情報活用担当兼関係会社担当兼海外事業担当	森 浩一	1960年10月31日生	1984年4月 当社入社 2004年6月 当社情報システム事業部北陸営業統括部長 2007年4月 当社情報システム事業部副事業部長 2009年6月 当社執行役員情報システム事業部長 2012年4月 当社執行役員情報システム事業部長兼空調事業部長 2012年6月 当社取締役事業戦略担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部長兼空調事業部長就任 2013年1月 当社取締役事業戦略担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部長兼空調事業部長兼秘書室長就任 2014年7月 当社取締役事業戦略担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部長兼空調事業部長就任 2014年8月 当社取締役関係会社担当就任 ニッコー(株)上席執行役員営業推進担当 2015年6月 ニッコー(株)取締役就任(現任) 2017年6月 当社常務取締役事業戦略担当兼情報活用担当兼関係会社担当兼情報システム事業部長就任 2018年4月 当社常務取締役事業戦略担当兼情報活用担当兼関係会社担当就任 2018年5月 当社常務取締役事業戦略担当兼情報活用担当兼関係会社担当兼海外事業担当就任(現任) 2018年6月 Inter - Technology Infrastructure Research Co.,Ltd.代表取締役社長就任(現任)	(注) 5	16
取締役 社内情報システム担当兼情報セキュリティ担当兼個人情報保護管理担当兼秘書室長	梶谷 忠博	1956年7月28日生	1980年4月 当社入社 2005年7月 当社情報システム事業部業務統括部長 2007年4月 当社情報サービス本部業務統括部長 2008年6月 当社情報サービス本部業務統括部長兼内部統制本部付部長 2009年4月 当社情報サービス本部副本部長兼内部統制本部付部長 2009年6月 当社執行役員情報サービス本部長 2009年7月 当社執行役員情報サービス本部長兼首都圏業務統括室長 2010年1月 当社執行役員情報サービス本部長兼業務統括室長 2011年4月 当社執行役員業務本部長 2011年11月 当社執行役員業務本部長兼情報サービス本部長 2013年4月 当社執行役員業務本部長 2013年6月 当社取締役財務担当兼業務本部長兼サービス本部長就任 Pear Investment Pte Ltd代表取締役社長就任(現任) (株)アクティ代表取締役社長就任(現任) 2014年4月 当社取締役財務担当兼業務本部長兼サービス本部長兼秘書室長就任 2014年7月 当社取締役業務本部長兼秘書室長就任 2014年8月 当社取締役社内情報システム担当兼業務本部長兼秘書室長就任 2019年6月 当社取締役社内情報システム担当兼情報セキュリティ担当兼個人情報保護管理担当兼秘書室長就任(現任)	(注) 5	15

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 組織構造担当兼安心・安全担当	竹内 昇	1965年7月9日生	1988年4月 当社入社 2004年4月 当社空調事業部技術統括部首都圏技術部長 2007年4月 当社空調事業部首都圏営業部長 2008年4月 当社執行役員空調首都圏事業部長 2014年8月 当社執行役員空調首都圏事業部長兼空調事業部長 2018年4月 当社執行役員空調首都圏事業部長 2019年6月 当社取締役組織構造担当就任 2020年6月 当社取締役組織構造担当兼安心・安全担当就任(現任)	(注) 5	3
取締役 品質担当兼生産・製造技術担当	渡邊 伸寿	1958年5月17日生	2013年6月 富士通(株)ものづくり推進本部本部長 2014年4月 富士通(株)テクノロジ&ものづくり本部副本部長 2015年6月 富士通(株)テクノロジ&ものづくり本部エグゼクティブディレクター 2017年6月 富士通(株)よりFujitsu Computer Products of Vietnam, Incへ出向 2020年7月 Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc. 取締役社長 当社取締役品質担当兼生産・製造技術担当就任予定	(注) 5、8	-
取締役	澤 滋	1950年1月3日生	1973年4月 当社入社 1992年4月 当社経営企画室長 1997年6月 当社常勤監査役就任 2003年6月 当社常務取締役組織構造担当兼品質管理本部長兼グループ会社支援室長就任 2003年11月 当社常務取締役組織構造担当兼品質管理本部長兼グループ会社統括室長就任 2004年6月 当社常務取締役組織構造担当就任 2004年7月 当社常務取締役組織構造担当兼品質管理本部長就任 2005年4月 当社常務取締役組織構造担当就任 2005年6月 当社専務取締役組織構造担当就任 2008年6月 三谷ガス(株)(現三谷産業イー・シー(株)) 代表取締役会長就任 2009年6月 当社専務取締役就任 2009年6月 三谷産業イー・シー(株) 代表取締役社長就任 2010年6月 当社取締役就任(現任) 2018年6月 三谷産業イー・シー(株) 取締役会長就任(現任)	(注) 5	38
取締役	干場 克英	1955年7月17日生	1979年4月 当社入社 2000年10月 当社執行役員空調事業部長兼コンストラクトデータ事業部長 2002年1月 当社執行役員空調事業部長兼コンストラクトデータ事業部長兼建設営業推進室長 2004年6月 当社取締役営業副統括担当兼組織戦略担当就任 2006年7月 当社取締役営業副統括担当兼組織戦略担当兼M&E事業部長就任 2007年6月 当社常務取締役営業統括担当兼組織戦略担当兼M&E事業部長就任 2009年4月 当社常務取締役営業統括担当兼組織戦略担当就任 2009年6月 当社常務取締役営業統括担当就任 2009年8月 三谷産業コンストラクションズ(株) 代表取締役就任 2010年6月 当社常務取締役就任 三谷産業コンストラクションズ(株) 代表取締役社長就任(現任) 2013年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	31

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	花田 光世	1948年8月8日生	1991年3月 慶應義塾大学総合政策学部教授 2001年8月 同大学SFC研究所 キャリア・リ ソース・ラボラトリー代表 2007年6月 オイシックス㈱(現オイシッ クス・ラ・大地㈱)社外取締役 (現任) 2008年6月 デイサークル㈱監査役 2011年6月 当社取締役就任(現任) 2013年4月 慶應義塾大学湘南藤沢キャン パス 一般財団法人SFCフォーラム 代表理事(現任) 2014年4月 同大学名誉教授(現任) 2017年4月 一般財団法人キャリアアドバイ ザー協議会代表理事(現任)	(注)5	-
取締役	長澤 裕子	1973年4月3日生	2006年10月 弁護士登録(金沢弁護士会) 坂井法律事務所入所(現任) 2012年4月 金沢弁護士会犯罪被害者支援委 員会委員長 2014年4月 金沢弁護士会副会長 2015年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-
取締役	清木 康	1956年1月24日生	1998年4月 慶應義塾大学環境情報学部教授 (現任) 2005年4月 国立研究開発法人情報通信研究 機構知識クラスシステム・プ ロジェクトリーダー 2015年10月 慶應義塾大学大学院政策・メ ディア研究科委員長 2016年6月 日本データベース学会会長 2017年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-
取締役	増田 幸宏	1976年10月4日生	2009年4月 早稲田大学高等研究所准教授 2010年4月 豊橋技術科学大学大学院工学研 究科建築・都市システム学系准 教授 2014年4月 芝浦工業大学システム理工学部 准教授 2018年4月 同大学システム理工学部教授 (現任) 2018年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-
取締役	島田 亨	1965年3月3日生	1989年6月 ㈱インテリジェンス設立 1989年9月 ㈱インテリジェンス取締役 2004年12月 ㈱楽天野球団代表取締役社長 2008年1月 ㈱楽天野球団代表取締役社長兼 オーナー 2014年11月 楽天㈱代表取締役 2016年6月 トランスコスモス㈱社外取締役 (現任) 2017年3月 ㈱U-NEXT取締役副社長COO 2017年12月 ㈱USEN-NEXT HOLDINGS取締役副 社長COO(現任) 2019年6月 当社取締役就任(現任) 2020年2月 ビジヨナル㈱社外取締役(現 任)	(注)5	-
常勤監査役	高多 倫正	1953年9月30日生	2002年4月 住友金属工業㈱(現日本製鉄 ㈱)大阪本社システム建築部次 長 2003年4月 学校法人土佐中・高等学校 社 会科教諭(土佐高等学校野球部 監督) 2014年8月 慶應義塾大学野球部助監督 2016年3月 当社入社 当社コーポレート本部長付部長 2016年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	尾島 俊雄	1937年9月2日生	1974年4月 早稲田大学理工学部教授 1992年10月 日本都市問題会議代表 1993年9月 早稲田大学理工学総合研究センター所長 1997年1月 社団法人日本建築学会会長 1997年4月 富山国際職藝学院(現職藝学院)学院長 2000年5月 社団法人日本地域冷暖房協会(現一般社団法人都市環境エネルギー協会)代表理事(現任) 2000年9月 早稲田大学理工学部学部長 2001年7月 アジア都市環境学会(現特定非営利活動法人アジア都市環境学会)会長 2003年6月 当社監査役就任(現任) 2008年4月 早稲田大学名誉教授(現任) 2008年6月 財団法人建築保全センター(現一般財団法人建築保全センター)理事長 2014年10月 職藝学院名誉学院長	(注)7	5
監査役	寺野 稔	1953年11月25日生	1981年4月 東邦チタニウム(株)入社 1992年4月 東邦チタニウム(株)触媒開発室主任技師長 1993年4月 北陸先端科学技術大学院大学材料科学研究科教授 2006年4月 同大学院大学マテリアルサイエンス研究科教授 2014年4月 同大学院大学理事・副学長 2019年6月 当社監査役就任(現任) 2020年4月 北陸先端科学技術大学院大学学長(現任)	(注)7	-
監査役	伊藤 聡子	1967年7月3日生	1989年10月 東京女子大学在学中よりTVキャスターとして活動 2010年3月 事業創造大学院大学修了 2010年4月 同大学院大学客員教授(現任) 2019年6月 積水樹脂(株)社外取締役(現任) 2020年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計					11,920

- (注)1. 取締役のうち、花田光世氏、長澤裕子氏、清木康氏、増田幸宏氏および島田亨氏の5名は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、尾島俊雄氏、寺野稔氏および伊藤聡子氏3名は社外監査役であります。
3. 代表取締役社長三谷忠照氏は、取締役会長三谷充氏の長男であります。
4. 当社では、経営の意思決定・監督機関としての取締役会の機能強化ならびに業務執行機能の明確化を目的に執行役員制度を導入しております。

執行役員は下記のとおり17名で構成されております。

職名	氏名
執行役員 情報システム事業部長	正元 敏之
執行役員 ICTソリューション事業部長	深堀 俊彰
執行役員 M&E事業部長	石田 寛樹
執行役員 ケミカル事業部長	山田 徹
執行役員 空調首都圏事業部長	林原 大輔
執行役員 空調システム事業部長	相馬 宏昭
執行役員 安心安全推進本部長	谷 昌敏
執行役員 コーポレート本部長	西川 亮
執行役員 業務本部長	小高 健一
執行役員 CSR本部長	中村 謙
執行役員 事業開発本部長	内田 大剛
執行役員 人事本部長	佐藤 正裕
執行役員 監査室長	山本 博之

職名	氏名
執行役員 ベトナム広報戦略室長	金山 純
執行役員 事業開発本部付Aureole Construction Software Development Inc.取締役 社長	三浦 秀平
技術執行役員 情報システム事業部北陸システム統括部長	茂 知一
技術執行役員 空調首都圏事業部技術統括部長兼空調システム事業部技術統括部長	湯尻 聡

5. 当該取締役の任期は、2020年6月12日開催予定の定時株主総会の終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当該監査役の任期は、2020年6月12日開催予定の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当該監査役の任期は、2019年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
8. 取締役渡邊伸寿氏は2020年6月30日に富士通株式会社退職後、就任予定となります。
9. 当社は法令に定める常勤監査役の員数を欠くことになる場合に備え、常勤監査役高多倫正氏の補欠監査役1名を選任予定としております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴	所有する当社の 株式の数(千株)
山本 博之 (1959年2月23日生)	2009年7月 ㈱北國銀行経営管理部調査役 2011年5月 ㈱北國銀行より当社へ出向 2011年7月 当社監査室長 2013年1月 当社入社 監査室長 2018年4月 当社執行役員監査室長(現任)	-

社外役員の状況

2020年6月11日（有価証券報告書提出日）現在の当社の社外取締役は5名、社外監査役は4名であります。

社外取締役である花田光世氏については、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに企業組織、とりわけ人事・人材教育研究の第一人者であり、かつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やあるべき組織・人事全般に対する検証・提言が期待できるとともに、当社の経営意思決定に対する監督機能の強化が期待できることから、社外取締役に選任しております。

社外取締役である長澤裕子氏については、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに弁護士としての行政訴訟、民事訴訟、刑事訴訟等の幅広い経験と豊富な専門知識を有していることから、当企業集団のコーポレート・ガバナンス体制について検証・提言が期待できるとともに、当社の経営意思決定に対する監督機能の一層の強化が期待できることから社外取締役に選任しております。

社外取締役である清木康氏については、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに情報システム分野の権威であり、かつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の情報システム関連事業の進むべき方向性等に対する検証・提言が期待できるとともに、当社の経営意思決定に対する監督機能の一層の強化が期待できることから社外取締役に選任しております。

社外取締役である増田幸宏氏については大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに建築分野、とりわけ都市のインフラシステム構築に関する研究者として幅広い経験と豊富な専門知識を有しており、当社空調設備工事関連事業の今後の発展に対する検証・提言が期待できるとともに、当社の経営意思決定に対する監督機能の一層の強化が期待できることから社外取締役に選任しております。

社外取締役である島田亨氏については大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに人材ビジネスやプロ野球団ビジネス、インターネットを通じたコンシューマ向けビジネスなど幅広い分野で創業・経営の経験を有し、さらにエンジェル投資家としてスタートアップ企業への投資および経営サポートを長年実施しており、当社の今後の新規ビジネスの創出およびイノベーション誘発に向けた取り組みの推進に活かしていただけるとともに、当社の経営意思決定に対する監督機能の一層の強化が期待できることから社外取締役に選任しております。

社外監査役である日下公人氏については、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに日本有数のエコノミストでありかつ経済全般に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役である相磯秀夫氏については、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに情報システム分野での権威でありかつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役である尾島俊雄氏は、当社株式を保有しておりますが、保有株式に重要性はありません。また、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに建築分野での権威でありかつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役である寺野稔氏については、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに、産学連携や国際連携の推進に尽力され、様々な業界とのつながりや幅広い技術についての知見や化学品メーカーでの勤務経験も有しており、化学分野についての識見も豊富であることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できることから、社外監査役に選任しております。

(注)2020年6月12日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役16名選任の件」および「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名となる予定であります。

社外取締役である花田光世氏については、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに企業組織、とりわけ人事・人材教育研究の第一人者であり、かつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やあるべき組織・人事全般に対する検証・提言が期待できるとともに、当社の経営意思決定に対する監督機能の強化が期待できることから、社外取締役に選任しております。

社外取締役である長澤裕子氏については、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに弁護士としての行政訴訟、民事訴訟、刑事訴訟等の幅広い経験と豊富な専門知識を有していることから、当企業集団のコーポレート・ガバナンス体制について検証・提言が期待できるとともに、当社の経営意思決定に対する監督機能の一層の強化が期待できることから社外取締役に選任しております。

社外取締役である清木康氏については、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに情報システム分野の権威であり、かつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の情報システム関連事業の進むべき方向性等に対する検証・提言が期待できるとともに、当社の経営意思決定に対する監督機能の一層の強化が期待できることから社外取締役に選任しております。

社外取締役である増田幸宏氏については大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに建築分野、とりわけ都市のインフラシステム構築に関する研究者として幅広い経験と豊富な専門知識を有しており、当社空調設備工事関連事業の今後の発展に対する検証・提言が期待できるとともに、当社の経営意思決定に対する監督機能の一層の強化が期待できることから社外取締役に選任しております。

社外取締役である島田亨氏については大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに人材ビジネスやプロ野球団ビジネス、インターネットを通じたコンシューマ向けビジネスなど幅広い分野で創業・経営の経験を有し、さらにエンジェル投資家としてスタートアップ企業への投資および経営サポートを長年実施しており、当社の今後の新規ビジネスの創出およびイノベーション誘発に向けた取り組みの推進に活かしていただけるとともに、当社の経営意思決定に対する監督機能の一層の強化が期待できることから社外取締役に選任しております。

社外監査役である尾島俊雄氏は、当社株式を保有しておりますが、保有株式に重要性はありません。また、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに建築分野での権威でありかつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役である寺野稔氏については、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに、産学連携や国際連携の推進に尽力され、様々な業界とのつながりや幅広い技術についての知見や化学品メーカーでの勤務経験も有しており、化学分野についての識見も豊富であることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役である伊藤聡子氏については、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに情報報道番組のキャスターや大学教授を務めておられ、さまざまな業界について幅広い知見を有しており、環境やエネルギーの分野について造詣も深く、関係政府機関の委員等も務めておられることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・証言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できると判断し、新たに社外監査役として選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会の場において、また、定期的に監査役会に同席し、監査役と適宜意見交換を行っております。また社外監査役は、監査役会において他の監査役とそれぞれの監査の状況について情報共有すると共に、会計監査人と定期的に意見交換の場を設けております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査の状況につきましては、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制及び当該体制を採用する理由」に記載のとおりであります。なお、監査役監査にて発見された内部統制にかかる不備事項に対し、CSR本部、コーポレート本部および業務本部が主体となって是正対応を実施し有効性の判断を行うとともに、社長に改善状況を報告しております。

当事業年度において当社は監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
高多 倫正	12回	12回
日下 公人	12回	11回
相磯 秀夫	12回	12回
尾島 俊雄	12回	12回
寺野 稔	10回	10回

(注) 寺野稔氏の出席状況は、2019年6月18日の就任以降に開催された監査役会を対象としております。

監査役会における主な検討事項は、監査報告の作成、監査の方針、監査計画の策定、業務および財産の状況の調査方法、会計監査人の評価・再任・解任及び報酬の同意、各四半期において会計監査人とのレビュー内容を含む意見交換、経理処理の留意事項についての協議等であります。

また監査上の主要な検討事項について、会計監査人と対象項目の協議を重ね、選定された項目に対する監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

常勤監査役の活動として、取締役等との意思疎通、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等との意思疎通・情報交換や子会社からの事業報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、業務監査と会計監査で構成されております。その監査によって判明した事実の検証・評価に基づき、内部牽制およびコンプライアンスを強化させることによって、経営の改善、社業の発展に寄与することを目的としており、社長の命により監査室が実施しております。監査室は7名で構成されており、事業年度ごとに監査計画を作成し、その計画を基に業務監査および会計監査を実施、結果を社長に報告しております。また、必要あるときは社長の命により被監査部署に対し補正改善などの指示を行っております。内部監査部門(監査室)では監査役監査および会計監査人監査との連携を密にして、三様監査の実効を図り、営業統括担当取締役へのヒアリング等を通じて内部監査部門の重点監査項目の再設定を行うとともに、会計監査人より内部監査に関するアドバイスを受けるなど、会計監査人の協力のもと、内部監査機能の強化を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

14年間

c. 業務を執行した公認会計士

安藤 眞弘

鹿島 高弘

d. 監査業務にかかる補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他11名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の再任の適否の判断（会計監査人の選任に関する議案を株主総会に提出すること又は会計監査人の解任もしくは不再任を株主総会の目的とすることの同意の判断を含む）にあたって、会計監査人の職務遂行状況（従前の事業年度における職務遂行状況を含む）、監査体制及び独立性などが適切であるかについて、確認しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

会計監査人の職務の遂行が適正に行われていることを確保するため、独立性に関する事項その他監査に関する法令および規程の遵守に関する事項、監査、監査に準ずる業務およびこれらに関する業務の契約の受任および継続の方針に関する事項、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制に関するその他の事項について、会計監査人から通知を受け、会計監査人が会計監査を適正に行うために必要な品質管理の基準を遵守しているかどうか、会計監査人に対して適宜説明を求め確認を行っております。確認の結果、会計監査人の職務の遂行が適正に行われていると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	2	53	-
連結子会社	-	-	-	-
計	53	2	53	-

前連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、公募増資に係るコンフォート・レター作成業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	5	-	2
連結子会社	9	19	7	3
計	9	25	7	6

当社および連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格文書作成支援業務、税務・法務に関するアドバイザリー業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬額は、1日あたり報酬額をもとに監査日数に応じて契約をしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は取締役の報酬等について、判断の客観性と透明性を高めるため、社外取締役を委員長とし、3名の社内取締役と2名の社外取締役で構成する任意の指名・報酬委員会を設置しております。同委員会は、議決権を社内取締役3名で1票、社外取締役2名は各1票とすることで、独立性を確保しております。また、同委員会にて報酬等に関するルールとして「役員報酬に関する内規」を制定しております。

当社の取締役および監査役の報酬等については、基本報酬等、業績連動報酬、退職慰労金で構成されております。

取締役の基本報酬等および業績連動報酬については、2019年6月18日開催の第94期定時株主総会にて、社外取締役の増員に伴い、年額4億円以内（うち社外取締役30百万円以内）と決議しております。

個別の報酬額は、取締役会の決議により代表取締役社長に一任されており、代表取締役社長は、任意の指名・報酬委員会より「役員報酬に関する内規」を基に算出した額の提示を受け、株主総会決議の範囲内で職務責任や業績等を考慮して、当該提示額に基づき個別の額を決定しております。

監査役の基本報酬等、業績連動報酬については、2016年6月16日開催の第91期定時株主総会にて年額80百万円以内と決議しております。

個別の報酬額は、その範囲内で監査役の協議により決定しております。

なお、社外取締役および社外監査役については、経営陣とは異なる視点で監督・監査を行う立場であることを勘案し、2019年度より業績連動報酬を廃止し、報酬体系を変更しております。

取締役の基本報酬等、業績連動報酬および退職慰労金に係る決定方針の内容

<基本報酬等>

取締役の基本報酬等は、「役員報酬に関する内規」にて役位ごとに報酬テーブルを定めております。その内規により、代表取締役社長が任意の指名・報酬委員会の提示額に基づき、社内取締役については職務責任や業績等を、社外取締役については職務責任を考慮して、個別の報酬額を決定しております。

<業績連動報酬>

取締役の業績連動報酬は、任意の指名・報酬委員会が「役員報酬に関する内規」の定めに従い賞与支給月数を提示し、代表取締役社長が当該提示月数に基づき、社内取締役については職務責任や業績等を、社外取締役については職務責任を考慮して、個別の報酬額を決定しております。

<退職慰労金>

取締役の退職慰労金については、所定の基準に従いその相当額の範囲内で支給することを株主総会にて決議しております。所定の基準として、「役員退職慰労金内規」を制定しております。個別の額については、取締役会の決議により代表取締役社長に一任し、代表取締役社長が相当額の範囲内で決定しております。

監査役の退職慰労金に係る決定方針の内容

監査役の退職慰労金については、所定の基準に従いその相当額の範囲内で支給することを株主総会にて決議しております。所定の基準として、「役員退職慰労金内規」を制定しております。個別の額については、相当額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

業績連動にかかる業績指標とその選択した理由

取締役の中期経営計画達成の意欲を高めるため、短期業績（売上高・経常利益）のみならず、中長期業績の先行指標である受注高・受注粗利益も評価軸としております。また、継続的に利益を伸長させていくという意識を高めるため、経常利益伸長率も加味しております。

2019年度の業績指標の計画達成率

2019年度	連結計画達成率	単体計画達成率
受注高	100%	104%
受注粗利益	97%	100%
売上高	101%	108%
経常利益	106%	113%

経常利益伸長率	+11.8%	+8.2%
---------	--------	-------

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬等	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	342	247	67	27	11
監査役 (社外監査役を除く。)	22	16	4	1	1
社外役員	49	38	-	10	9

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合を純投資目的としており、それ以外を目的とする場合を純投資目的以外としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

上場株式の政策保有方針については、その取得・保有が、当社グループのグローバル化、マーケットシェア向上、生産性向上、技術革新等に寄与し、サプライチェーンにおける当社グループの存在価値向上につながると判断される場合に実施し、またそうでない場合には売却することとしております。保有継続の可否は、個別銘柄毎に当社の保有方針への貢献状況・見通しを検証し、これにリターン・リスクの状況・見通しが資本コストに見合っているかも勘案し、判断いたしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	37	767
非上場株式以外の株式	51	10,755

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	260	取引先との更なる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。
非上場株式以外の株式	16	240	取引先との更なる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友不動産(株)	742,000	742,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	1,955	3,402		
ダイキン工業(株)	134,000	134,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	1,764	1,737		
ビジネスエンジニアリング(株)	744,000	744,000	資本業務提携先として、今後の収益拡大が見込まれることから保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	1,764	1,726		
WASHINGTON H. SOUL PATTINSON & Co.,Ltd	1,095,000	1,095,000	当社グループにおける既存事業拡大や新規事業展開に資する情報収集を目的として保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	1,227	2,256		
小松マテール(株)	952,937	950,811	取引先との更なる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	700	768		
日産化学(株)	166,800	166,800	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	657	845		
(株)トクヤマ	174,364	172,520	取引先との更なる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	364	450		
大日本印刷(株)	136,500	136,500	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	314	361		
JXTGホールディングス(株)	445,966	442,092	取引先との更なる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	165	223		
(株)北國銀行	48,619	48,240	金融機関からの円滑な資金調達、及び金融機関の取引先とのビジネスマッチングの促進を目的として株式数が増加しております。	有
	163	167		
多木化学(株)	42,000	42,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	157	256		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
EIZO(株)	47,000	-	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。	有
	148	-		
(株)ほくほくフィナン シャルグループ	150,537	150,537	金融機関からの円滑な資金調達、及び金融機関の取引先とのビジネスマッチングの促進を目的として保有しております。	有
	145	173		
東亜合成(株)	147,709	147,709	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	138	172		
セーレン(株)	100,000	100,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	130	163		
日本曹達(株)	44,638	44,638	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	120	130		
日医工(株)	59,220	58,172	取引先との更なる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	84	85		
東ソー(株)	54,472	52,859	取引先との更なる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	67	90		
前田建設工業(株)	75,943	75,943	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	60	83		
清水建設(株)	63,551	61,786	取引先との更なる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	53	59		
焼津水産化学工業(株)	50,000	50,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	47	55		
(株)ノーリツ	32,857	32,857	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	38	56		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)不二越	12,259	11,803	取引先との更なる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	35	52		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,970	86,970	金融機関からの円滑な資金調達、及び金融機関の取引先とのビジネスマッチングの促進を目的として保有しております。	有
	35	47		
(株)八チパン	11,644	5,544	取引先との更なる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	34	17		
富士通(株)	3,169	3,169	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	30	25		
キッコーマン(株)	6,279	6,211	取引先との更なる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	28	33		
津田駒工業(株)	35,717	35,453	取引先との更なる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。	有
	28	65		
旭化成(株)	33,600	33,600	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	25	38		
タカラスタンダード(株)	14,611	13,590	取引先との更なる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	24	23		
大和ハウス工業(株)	8,610	8,244	取引先との更なる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	23	29		
デンカ(株)	10,000	10,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	22	31		
(株)オービックビジネスコンサルタント	4,800	4,800	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	21	21		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
コマニー(株)	21,300	21,300	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	19	26		
日本化学産業(株)	20,563	20,187	取引先との更なる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	19	22		
(株)大林組	20,000	20,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	18	22		
(株)スペースバリューホールディングス	44,773	42,931	取引先との更なる関係強化による収益拡大のため株式数が増加しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	16	21		
(株)ADEKA	11,200	11,200	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	15	18		
(株)みずほフィナンシャルグループ	109,620	109,620	金融機関からの円滑な資金調達、及び金融機関の取引先とのビジネスマッチングの促進を目的として保有しております。	無
	13	18		
東邦亜鉛(株)	10,000	10,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。	有
	12	31		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	3,270	3,270	当社グループにおける保険内容のコンサルティングによるリスク最小化のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	9	11		
(株)石川製作所	7,100	7,100	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	8	12		
フクビ化学工業(株)	20,000	20,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	7	11		
パナソニック(株)	9,000	9,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	7	8		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ソーダニッカ(株)	10,000	10,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	5	5		
三谷商事(株)	1,000	1,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	5	5		
(株)アイ・オー・データ機器	5,200	5,200	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	4	6		
サカイオーベックス(株)	2,000	2,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	3	3		
倉庫精練(株)	8,140	8,140	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	3	6		
大同工業(株)	4,000	4,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	2	3		
福島印刷(株)	3,000	3,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	1	1		

(注)「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

投資株式のうち保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 はずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その内容に沿った会計手続きを実施し、適切な開示を行うことができるような体制づくりおよびその維持に注力しております。また、早期に会計基準の新設や変更内容等に関する情報収集を行うため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 6,051	2 5,969
受取手形及び売掛金	5 20,018	18,649
完成工事未収入金	2,806	4,761
商品及び製品	1,998	2,532
仕掛品	2,326	1,629
未成工事支出金	26	34
原材料及び貯蔵品	741	991
その他	3,379	1,302
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	37,346	35,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,852	17,261
減価償却累計額	9,047	9,543
建物及び構築物(純額)	7,804	7,717
機械装置及び運搬具	4,973	5,242
減価償却累計額	3,755	4,072
機械装置及び運搬具(純額)	1,217	1,170
工具、器具及び備品	1,313	1,426
減価償却累計額	1,046	1,135
工具、器具及び備品(純額)	267	291
土地	3,818	3,701
リース資産	1,043	1,074
減価償却累計額	492	598
リース資産(純額)	550	476
建設仮勘定	901	1,468
有形固定資産合計	14,560	14,825
無形固定資産		
ソフトウェア	712	711
リース資産	133	98
電話加入権	36	36
その他	24	43
無形固定資産合計	906	889
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 17,474	1, 2 14,911
差入保証金	1,127	1,217
繰延税金資産	144	165
その他	796	1 838
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	19,542	17,133
固定資産合計	35,009	32,848
資産合計	72,356	68,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,512,130	2,11,422
工事未払金	2,112,6	2,1,378
短期借入金	13,957	13,423
リース債務	238	229
未払法人税等	679	621
未払消費税等	279	262
未成工事受入金	38	37
役員賞与引当金	139	123
受注損失引当金	5	7
完成工事補償引当金	34	48
株主優待引当金	35	33
その他	2,334,0	2,3,016
流動負債合計	32,008	30,605
固定負債		
長期借入金	210	152
預り保証金	131	130
リース債務	511	396
繰延税金負債	2,523	1,469
役員退職慰労引当金	633	705
退職給付に係る負債	186	206
資産除去債務	176	178
その他	156	131
固定負債合計	4,530	3,370
負債合計	36,539	33,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	3,769	3,768
利益剰余金	20,529	21,595
自己株式	42	42
株主資本合計	29,064	30,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,554	3,281
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	463	578
退職給付に係る調整累計額	13	17
その他の包括利益累計額合計	5,075	2,688
非支配株主持分	1,677	1,922
純資産合計	35,817	34,740
負債純資産合計	72,356	68,716

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1 85,732	1 77,595
売上原価	2 71,458	2 62,804
売上総利益	14,274	14,790
販売費及び一般管理費		
手数料	1,186	1,204
旅費及び交通費	582	572
役員報酬	468	504
従業員給料	3,403	3,519
従業員賞与	1,022	1,070
退職給付費用	157	184
役員賞与引当金繰入額	136	122
役員退職慰労引当金繰入額	71	72
福利厚生費	1,129	1,110
賃借料	945	1,042
減価償却費	569	538
その他	2,266	2,313
販売費及び一般管理費合計	3 11,939	3 12,256
営業利益	2,335	2,534
営業外収益		
受取利息	43	42
受取配当金	216	246
持分法による投資利益	251	346
仕入割引	70	69
賃貸料	172	181
為替差益	43	34
その他	136	111
営業外収益合計	935	1,031
営業外費用		
支払利息	148	83
投資事業組合運用損	1	1
賃貸設備費	119	125
その他	52	58
営業外費用合計	321	268
経常利益	2,948	3,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 74	4 2
投資有価証券売却益	5	0
関係会社出資金売却益	254	-
補助金収入	-	12
特別利益合計	334	14
特別損失		
固定資産売却損	5 29	5 0
固定資産除却損	6 9	6 7
投資有価証券評価損	0	157
減損損失	-	7 203
その他	1	0
特別損失合計	40	368
税金等調整前当期純利益	3,242	2,942
法人税、住民税及び事業税	998	1,072
過年度法人税等	8 285	8 58
法人税等調整額	29	82
法人税等合計	1,254	1,048
当期純利益	1,988	1,894
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	17	248
親会社株主に帰属する当期純利益	2,006	1,646

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,988	1,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	762	2,268
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定	196	115
持分法適用会社に対する持分相当額	5	10
その他の包括利益合計	966	2,389
包括利益	2,955	494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,896	740
非支配株主に係る包括利益	58	245

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,018	2,996	18,997	42	25,969
当期変動額					
新株の発行	790	790			1,580
関係会社出資金の払込による持分の増減		17			17
剰余金の配当			474		474
親会社株主に帰属する当期純利益			2,006		2,006
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			-		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	790	773	1,531	0	3,095
当期末残高	4,808	3,769	20,529	42	29,064

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,795	4	585	20	4,185	3,092	33,246
当期変動額							
新株の発行							1,580
関係会社出資金の払込による持分の増減							17
剰余金の配当							474
親会社株主に帰属する当期純利益							2,006
自己株式の取得							0
連結範囲の変動							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	758	2	122	6	890	1,415	524
当期変動額合計	758	2	122	6	890	1,415	2,570
当期末残高	5,554	1	463	13	5,075	1,677	35,817

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	3,769	20,529	42	29,064
当期変動額					
新株の発行	-	-			-
関係会社出資金の払込による持分の増減		-			-
剰余金の配当			554		554
親会社株主に帰属する当期純利益			1,646		1,646
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			25		25
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	1,066	0	1,064
当期末残高	4,808	3,768	21,595	42	30,129

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,554	1	463	13	5,075	1,677	35,817
当期変動額							
新株の発行							-
関係会社出資金の払込による持分の増減							-
剰余金の配当							554
親会社株主に帰属する当期純利益							1,646
自己株式の取得							0
連結範囲の変動							25
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,272	4	115	3	2,387	245	2,141
当期変動額合計	2,272	4	115	3	2,387	245	1,077
当期末残高	3,281	3	578	17	2,688	1,922	34,740

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,242	2,942
減価償却費	1,696	1,577
減損損失	-	203
のれん償却額	7	-
持分法による投資損益(は益)	251	346
投資事業組合運用損益(は益)	1	1
投資有価証券評価損益(は益)	0	157
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22	15
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	39	71
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16	21
受注損失引当金の増減額(は減少)	2	1
株主優待引当金の増減額(は減少)	11	2
受取利息及び受取配当金	260	288
支払利息	148	83
投資有価証券売却損益(は益)	5	0
固定資産売却損益(は益)	44	2
固定資産除却損	9	7
関係会社出資金売却損益(は益)	254	-
売上債権の増減額(は増加)	586	629
たな卸資産の増減額(は増加)	687	107
仕入債務の増減額(は減少)	1,048	429
その他	962	499
小計	5,086	2,747
利息及び配当金の受取額	276	309
利息の支払額	147	84
法人税等の支払額	1,061	1,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,153	1,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	390	226
定期預金の払戻による収入	67	-
有形固定資産の取得による支出	2,463	1,641
有形固定資産の売却による収入	409	7
無形固定資産の取得による支出	283	285
投資有価証券の取得による支出	590	511
投資有価証券の売却による収入	13	0
関係会社株式の取得による支出	60	95
関係会社出資金の売却による収入	-	1,656
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	2 803	-
貸付けによる支出	-	21
貸付金の回収による収入	5	678
その他	67	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,163	674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,066	333
ファイナンス・リース債務の返済による支出	248	228
長期借入れによる収入	54	60
長期借入金の返済による支出	418	296
割賦債務の返済による支出	175	29
株式の発行による収入	1,564	-
配当金の支払額	474	554
非支配株主への配当金の支払額	20	0
自己株式の取得による支出	0	0
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	784	1,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	45
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	716	315
現金及び現金同等物の期首残高	6,321	5,604
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	21
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,604	1 5,311

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称

三谷産業イー・シー(株)、(株)インフィル、アクティブファーマ(株)、相模化成工業(株)

なお、非連結子会社であった(株)H I D E O (旧社名(株)C T W)は重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)アルムシステム、(有)ティー・エス、(有)マフィ、アウロステクノロジーズ(同)、(株)長野サラヤ商会

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

ニッコー(株)、北陸コンピュータ・サービス(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)アルムシステム、(有)ティー・エス他)および関連会社(藤井空調工業(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

・商品及び製品

主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・仕掛品、未成工事支出金

主として個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、当社および国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の対応額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を合理的に見積もり計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は主として確定拠出制度を採用しておりますが、一部確定給付制度も採用しております。確定給付制度では、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、一部の持分法適用会社は、原則法を採用しており、未認識数理計算上の差異のうち、当社持分に見合う額を退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益等の認識基準

工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約で、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の適用を原則としております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社および関連会社に対する主なるものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,811百万円	3,162百万円
その他(出資金)	-	0
計	2,811	3,163

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	50百万円	50百万円
投資有価証券	560	479
計	610	529

(対応債務の種類)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形及び買掛金	751百万円	941百万円
工事未払金	0	0
その他(未払金・未払費用)	2	1
計	755	943

3. 偶発債務(保証債務)

従業員等のクレジットカード利用残高等について、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
従業員等	6百万円	3百万円

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形割引高	386百万円	409百万円

5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	270百万円	-百万円
支払手形	121	-

(連結損益計算書関係)

1. 工事進行基準による売上高

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
9,780百万円	11,127百万円

2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2百万円	1百万円

3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
193百万円	200百万円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	1
工具、器具及び備品	0	0
土地	73	-
計	74	2

5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	0	-
計	29	0

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	3	5
計	9	7

7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福井支店（福井県福井市）	事業所用資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、原則として、報告セグメント（化学品関連事業、空調設備工事関連事業、情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、エネルギー関連事業、住宅設備機器関連事業、その他）を基礎として事業の関連性に基づきグルーピングしております。

当連結会計年度において、福井支店（情報システム関連事業）移転の意思決定に伴い、該当の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（203百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物45百万円、土地158百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

8. 過年度法人税等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社の在外子会社において、移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したことから、追徴税額を計上したものであります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社の在外子会社において、税務調査に基づく更正処分の通知を受領したことから、追徴税額を計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,103百万円	3,418百万円
組替調整額	5	156
税効果調整前	1,097	3,262
税効果額	334	993
その他有価証券評価差額金	762	2,268
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2	4
組替調整額	6	2
税効果調整前	3	6
税効果額	1	1
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定：		
当期発生額	248	115
組替調整額	52	-
為替換算調整勘定	196	115
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	17
組替調整額	6	6
持分法適用会社に対する持分相当額	5	10
その他の包括利益合計	966	2,389

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	57,176	4,596	-	61,772
合計	57,176	4,596	-	61,772
自己株式				
普通株式(注)2	200	0	-	200
合計	200	0	-	200

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,596千株は、公募による新株式発行による増加4,000千株、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当による新株式発行による増加596千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	227	4	2018年3月31日	2018年6月1日
2018年10月26日 取締役会	普通株式	246	4	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	277	利益剰余金	4.5	2019年3月31日	2019年6月3日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	61,772	-	-	61,772
合計	61,772	-	-	61,772
自己株式				
普通株式（注）1	200	0	-	200
合計	200	0	-	200

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加および一部の持分法適用の関連会社に対する持分割合増加による当社持分自己株式の増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	277	4.5	2019年3月31日	2019年6月3日
2019年10月25日 取締役会	普通株式	277	4.5	2019年9月30日	2019年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2020年5月12日 取締役会	普通株式	277	利益剰余金	4.5	2020年3月31日	2020年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	6,051百万円	5,969百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	396	607
担保に供している定期預金	50	50
現金及び現金同等物	5,604	5,311

2. 前連結会計年度に出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

出資金の売却によりFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc. (以下、FCV社と略します)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにFCV社出資金の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	3,889百万円
固定資産	3,033
流動負債	2,069
固定負債	1,993
非支配株主持分	1,430
その他	35
関係会社出資金売却益	254
出資金の売却価額	1,649
未収入金	1,649
現金及び現金同等物	803
差引：連結の範囲の変更を伴う関係会社 出資金の売却による支出	803

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

情報システム関連事業におけるアウトソーシング機器、化学品関連事業における分析機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	274	221
1年超	392	283
合計	667	504

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、取引毎に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、每期資金繰計画を作成し、各部署からの報告に基づき適時に更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,051	6,051	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,018	20,018	-
(3) 完成工事未収入金	2,806	2,806	-
(4) 投資有価証券(*1)	14,253	14,514	260
資産計	43,129	43,389	260
(1) 支払手形及び買掛金	12,130	12,130	-
(2) 工事未払金	1,126	1,126	-
(3) 短期借入金	13,957	13,957	-
(4) 長期借入金	210	211	0
負債計	27,426	27,426	0
デリバティブ取引(*2)	2	2	-

(*1)投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,145
投資事業有限責任組合	75

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,969	5,969	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,649	18,649	-
(3) 完成工事未収入金	4,761	4,761	-
(4) 投資有価証券(*1)	11,104	11,408	304
資産計	40,484	40,788	304
(1) 支払手形及び買掛金	11,422	11,422	-
(2) 工事未払金	1,378	1,378	-
(3) 短期借入金	13,423	13,423	-
(4) 長期借入金	152	154	1
負債計	26,377	26,378	1
デリバティブ取引(*2)	4	4	-

(*1)投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,736
投資事業有限責任組合	70

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,051	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,687	331	-	-
完成工事未収入金	2,806	0	-	-
合計	28,544	331	-	-

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,969	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,336	313	-	-
完成工事未収入金	4,737	23	-	-
合計	29,043	337	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	310	116	62	24	6	-
合計	310	116	62	24	6	-

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	128	86	36	17	12	-
合計	128	86	36	17	12	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,869	5,754	8,114
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,869	5,754	8,114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	248	379	131
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	248	379	131
合計		14,117	6,134	7,983

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 469百万円)および投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 75百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,496	3,620	4,875
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,496	3,620	4,875
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,451	2,605	153
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,451	2,605	153
合計		10,947	6,226	4,721

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 730百万円)および投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 70百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	13	5	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	13	5	-

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、有価証券について157百万円(その他有価証券の株式157百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性等を検討した上で減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理 (予定取引)	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	71	-	0
	買建 米ドル ユーロ	買掛金 買掛金	79 126	- -	0 2
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	203	-	(注) 2
	買建 米ドル ユーロ	買掛金 買掛金	72 22	- -	(注) 2 (注) 2
合計			576	-	2

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理 (予定取引)	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	83	-	0
	買建 米ドル ユーロ	買掛金 買掛金	234 48	- -	6 1
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	337	-	(注) 2
	買建 米ドル ユーロ	買掛金 買掛金	40 50	- -	(注) 2 (注) 2
合計			794	-	4

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主に確定拠出制度を採用しておりますが、一部確定給付制度も採用しております。確定拠出型の制度としては、主として確定拠出年金制度を、確定給付型の制度としては、主として退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、職能資格と勤務期間に基づいた一時金を支給します。なお、当社が有する一定の役職者を対象とした退職一時金制度及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の東京薬業企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	485百万円	186百万円
退職給付費用	49	47
退職給付の支払額	51	28
連結範囲の変更に伴う減少額	296	-
退職給付に係る負債の期末残高	186	206

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	186	206
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	186	206
退職給付に係る負債	186	206
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	186	206

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度49百万円 当連結会計年度47百万円

(4) 退職給付に係る調整額及び退職給付に係る調整累計額

一部の持分法適用会社は確定給付型の退職給付制度を設けております。

退職給付に係る調整額には、一部の持分法適用会社の未認識項目のうち当社の持分相当額(前連結会計年度6百万円、当連結会計年度3百万円)(税効果控除後)が計上されております。

退職給付に係る調整累計額には、一部の持分法適用会社の未認識項目のうち当社の持分相当額(前連結会計年度13百万円、当連結会計年度17百万円)(税効果控除後)が計上されております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度198百万円、当連結会計年度208百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度3百万円、当連結会計年度3百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

東京薬業厚生年金基金

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
年金資産の額	531,843百万円	- 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	512,770	-
差引額	19,073	-

(注) 上記の金額は、2018年3月31日時点における金額であります。

なお、2018年4月1日付で厚生労働大臣より代行返上(過去期間分)の認可を受け、同日付で制度を移行した為、上記は制度移行前の積立状況であります。また、東京薬業厚生年金基金は2018年3月31日付で解散したため、当連結会計年度の記載を省略しております。

東京薬業企業年金基金

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
年金資産の額	- 百万円	157,063百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	-	151,840
差引額	-	5,223

(注) 上記の金額は、2019年3月31日時点における金額であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度0.05% (2018年3月31日現在)

当連結会計年度0.05% (2019年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度においては、基金年金財政上の未償却過去勤務債務残高23,254百万円と前年度剰余金11,381百万円、別途積立金30,947百万円であります。また、当連結会計年度においては、年金財政上の未償却過去勤務債務残高等13,593百万円、当年度不足金136,643百万円、別途積立金155,460百万円であります。

前連結会計年度の制度における未償却過去勤務債務残高の償却方法は元利均等方式であり、事業主負担掛金率は15.5%、償却残余期間は、2018年3月31日現在で4年0ヵ月であります。また、当連結会計年度の制度における未償却過去勤務債務残高等の償却方法は元利均等方式であり、事業主負担掛金率は0.7%、償却残余期間は2019年3月31日現在で、5年5ヵ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	216百万円	234百万円
未払事業税	53	47
退職給付費用超過額	44	49
役員退職慰労引当金	195	217
未実現利益	43	45
投資有価証券評価損	39	36
固定資産減損損失	52	114
税務上の繰越欠損金(注)	278	305
資産除去債務	53	54
その他	139	179
繰延税金資産小計	1,116	1,284
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	278	291
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	365	442
評価性引当額小計	643	734
繰延税金負債との相殺	328	384
繰延税金資産合計	144	165
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,429	1,435
圧縮記帳積立金	204	201
子会社株式取得時価評価	151	151
退職信託財産評価益	38	38
その他	28	26
繰延税金負債小計	2,851	1,853
繰延税金資産との相殺	328	384
繰延税金負債合計	2,523	1,469
繰延税金負債純額	2,378	1,303

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金()	15	59	115	43	30	13	278
評価性引当額	15	59	115	43	30	13	278
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金()	26	113	39	26	14	85	305
評価性引当額	13	113	39	26	14	85	291
繰延税金資産	13	-	-	-	-	-	13

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
住民税均等割等	0.8	0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.5
役員賞与損金不算入額	1.3	1.4
評価性引当額の増減	1.8	2.5
持分法投資損益	2.4	3.6
連結子会社の適用税率差異	1.4	2.2
過年度法人税等	8.8	2.0
その他	2.5	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7	35.6

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

事業分離(関係会社出資金の売却)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

富士通株式会社

(2) 分離した事業の内容

Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc. (プリント基板の製造およびプリント基板ユニットの組立)

(3) 事業分離を行った主な理由

近年、自動車業界においては、車載部品のエレクトロニクス化が進んでおり、樹脂成形品に電子部品を組み合わせた複合ユニット製品の需要が今後ますます拡大していくと予想され、また車載製品メーカーにおいては、自動車メーカーの新興国展開に伴う、現地調達率向上への取り組みが重視されてきました。

このような状況下、当社グループが保有する樹脂成形技術と富士通グループが保有する電子製品技術に対する知見を集約し、スピード感ある開発・生産体制を構築するべく、協業を超えた強い連携の枠組みが必要と考え、富士通と協議を重ね、2017年3月30日に当社取締役会にて富士通が保有するFCV社の出資持分50.001%を譲り受けることを決議いたしました。

出資持分を取得したことにより、この2年間でFCV社を通じた富士通グループとの技術・人材両面での交流も順調に進み、当社内においてもユニットビジネスに対する知見を深めることができ、一定の成果が得られました。

そのような中で、両方で協議した結果、当社が保有するFCV社の出資持分を富士通に譲渡して、引き続き技術・人材両面での交流を深める等、今後も富士通グループとの幅広い連携を強めユニットビジネスの推進に取り組む事といたしました。

(4) 事業分離日

2019年3月28日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする出資金の売却

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

254百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3,889百万円
固定資産	3,033
資産合計	6,923
流動負債	2,069
固定負債	1,993
負債合計	4,062

(3) 会計処理

F C V社の連結上の帳簿価額と売却額との差額254百万円を、関係会社出資金売却益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

樹脂・エレクトロニクス関連事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	11,328百万円
営業利益	230

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所施設用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～30年と見積り、割引率は0.11～2.28%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	174百万円	176百万円
時の経過による調整額	2	2
期末残高	176	178

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「空調設備工事関連事業」、「情報システム関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」、「エネルギー関連事業」および「住宅設備機器関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原薬の製造・販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネーションを主要な事業としております。

「空調設備工事関連事業」は、空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備の設計・施工、電気工事・内装工事の設計・施工、リニューアル物件の設計・施工を主要な事業としております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、クラウドサービスを主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売を主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、LPガスの販売、家庭用燃料電池・太陽光発電システムの販売を主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計・施工、空調機器の販売・設計・施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計・施工を主要な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関連 事業	空調設備 工事関連 事業	情報シス テム関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	エネル ギー関連 事業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	31,720	10,150	6,480	18,727	5,616	12,111	84,807	925	85,732	-	85,732
セグメント間の内部売上 高又は振替高	996	137	341	0	262	745	2,484	819	3,303	3,303	-
計	32,716	10,288	6,822	18,728	5,879	12,857	87,292	1,744	89,036	3,303	85,732
セグメント利益又は損 失()	1,543	973	849	228	246	182	4,025	154	4,179	1,844	2,335
セグメント資産	25,118	6,928	10,887	8,064	2,941	9,147	63,088	1,176	64,264	8,092	72,356
その他の項目											
減価償却費(注3)	592	101	272	451	125	26	1,569	13	1,583	112	1,696
のれん償却額	-	-	-	7	-	-	7	-	7	-	7
持分法適用会社への投 資額	585	-	1,840	-	-	52	2,478	260	2,739	-	2,739
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,166	145	300	1,238	51	97	3,000	18	3,019	193	3,212

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にオフィスビル等の保全管理およびコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売事業であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 1,844百万円には、全社費用 1,952百万円、セグメント間取引消去108百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額8,092百万円には、全社資産11,704百万円、セグメント間債権消去等 3,612百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理部門に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額112百万円には、全社資産に係る減価償却費134百万円、未実現利益消去 21百万円が含まれております。

(4)その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額193百万円には、全社資産223百万円、未実現利益消去 30百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関連 事業	空調設備 工事関連 事業	情報シス テム関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	エネル ギー関連 事業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	32,365	11,177	7,711	7,783	5,549	12,148	76,737	858	77,595	-	77,595
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	65	346	3	310	658	1,386	807	2,194	2,194	-
計	32,368	11,243	8,057	7,786	5,860	12,806	78,123	1,666	79,789	2,194	77,595
セグメント利益又は損 失()	1,657	1,099	955	358	253	27	4,296	73	4,370	1,836	2,534
セグメント資産	25,440	8,499	11,544	5,826	3,107	7,510	61,928	1,074	63,003	5,713	68,716
その他の項目											
減価償却費(注3)	539	116	314	325	130	41	1,468	13	1,481	95	1,577
のれん償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投 資額	697	-	2,047	-	-	51	2,797	262	3,060	-	3,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,072	188	347	424	77	59	2,170	23	2,193	24	2,168

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売、浴室空間の企画・設計・開発・製造・販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 1,836百万円には、全社費用 1,908百万円、セグメント間取引消去72百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額5,713百万円には、全社資産9,891百万円、セグメント間債権消去等 4,178百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理部門に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額95百万円には、全社資産に係る減価償却費119百万円、未実現利益消去 23百万円が含まれております。

(4)その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 24百万円には、全社資産7百万円、未実現利益消去 32百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	合計
12,092	2,467	14,560

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	9,491	樹脂・エレクトロニクス関連事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	合計
12,409	2,415	14,825

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	化学品関連事業	空調設備工事関連事業	情報システム関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	エネルギー関連事業	住宅設備機器関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	203	-	-	-	-	-	203

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計
	化学品関連事業	空調設備工事関連事業	情報システム関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	エネルギー関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
当期償却額	-	-	-	7	-	-	7	-	7
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン (注)1	石川県野々市市	42	ガソリンスタンドの運営および各種石油製品・自動車用品等の販売等	(被所有) 直接3.26%	ガソリン等の購入、建物および設備の賃貸 役員の兼任あり	ガソリン等の購入 (注)2	11	その他(未払費用)	0
							収入印紙の購入 (注)3	3	その他(未払金)	0
							建物および設備の賃貸 (注)4	18	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱北都代 行社 (注)5	石川県金沢市	3	損害保険代理業	(被所有) 直接3.52%	保険料の支払	保険料の支払 (注)3	53	その他(前払費用)	16
									その他(長期前払費用)	10
									その他(未払金・未払費用)	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱TAMURA (注)6	富山県富山市	26	不動産賃貸業	(被所有) 直接0.00%	事務所等の賃借	事務所等の賃借 (注)7	21	その他(前払費用)	1

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷充氏およびその近親者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。
2. 価格等の取引条件の決定は、市場の実勢価格等に基づいて、一般取引先と同様に行っております。
3. 一般取引条件と同様に決定しております。
4. 建物および設備の賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃貸料金額を決定しております。
5. 当社役員三谷充氏およびその近親者が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。
6. 当社役員三谷充氏の近親者が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。
7. 事務所の賃借については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃借料金額を決定しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン (注)1	石川県野々市市	42	ガソリンスタンドの運営および各種石油製品・自動車用品等の販売等	(被所有) 直接3.26%	ガソリン等の購入、建物および設備の賃貸 役員の兼任あり	ガソリン等の購入 (注)2	11	その他(未払費用)	0
							建物および設備の賃貸 (注)3	18	-	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱北都代 行社 (注)4	石川県金沢市	3	損害保険代理業	(被所有) 直接3.52%	保険料の支払	保険料の支払 (注)5	51	その他(前払費用)	19
									その他(長期前払費用)	13
									その他(未払金・未払費用)	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱TAMURA (注)6	富山県富山市	26	不動産賃貸業	(被所有) 直接0.00%	事務所等の賃借	事務所等の賃借 (注)7	21	その他(前払費用)	1

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷充氏およびその近親者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。
2. 価格等の取引条件の決定は、市場の実勢価格等に基づいて、一般取引先と同様に行っております。
3. 建物および設備の賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃貸料金額を決定しております。
4. 当社役員三谷充氏およびその近親者が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。
5. 一般取引条件と同様に決定しております。
6. 当社役員三谷充氏の近親者が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。
7. 事務所の賃借については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃借料金額を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ニッコー(株)	石川県白山市	3,470	陶磁器、住設環境機器、機能性セラミック商品、環境エネルギー機器の製造、販売	(所有) 直接12.61% 間接 0.02%	商品の販売および仕入、建物および設備の賃貸 役員の兼任あり	建物および設備の賃貸 (注)	100		-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 建物および設備の賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ニッコー(株)	石川県白山市	3,470	陶磁器、住設環境機器、機能性セラミック商品、環境エネルギー機器の製造、販売	(所有) 直接12.61% 間接 0.02%	商品の販売および仕入、建物および設備の賃貸 役員の兼任あり	建物および設備の賃貸 (注)	107		-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 建物および設備の賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン(注)1	石川県野々市市	42	ガソリンスタンドの運営および各種石油製品・自動車用品等の販売等	(被所有)直接3.26%	燃料製品の販売・仕入、空調機器等の販売、ガソリン等の購入役員の兼任あり	燃料製品等の販売(注)2	137	受取手形及び売掛金	14
							空調機器等の販売(注)2	10	受取手形及び売掛金	3
							燃料製品等の仕入(注)2	11	支払手形及び買掛金	0
							ガソリン等の購入(注)2	24	その他(未払金)	0
							収入印紙の購入(注)3	7	その他(未払金)	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)北都代 行社(注)4	石川県金沢市	3	損害保険代理業	(被所有)直接3.52%	保険料の支払	保険料の支払(注)3	39	その他(前払費用)	5
									その他(未払金)	0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷充氏およびその近親者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。
2. 価格等の取引条件の決定は、市場の実勢価格等に基づいて、一般取引先と同様に行っております。
3. 一般取引条件と同様に決定しております。
4. 当社役員三谷充氏およびその近親者が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン(注)1	石川県野々市市	42	ガソリンスタンドの運営および各種石油製品・自動車用品等の販売等	(被所有)直接3.26%	燃料製品の販売、空調機器等の販売、ガソリン等の購入役員の兼任あり	燃料製品等の販売(注)2	146	受取手形及び売掛金	13
							空調機器等の販売(注)2	14	受取手形及び売掛金	4
							ガソリン等の購入(注)2	26	その他(未払金)	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)北都代 行社(注)3	石川県金沢市	3	損害保険代理業	(被所有)直接3.52%	保険料の支払	保険料の支払(注)4	44	その他(前払費用)	8
									その他(未払金)	0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷充氏およびその近親者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。
2. 価格等の取引条件の決定は、市場の実勢価格等に基づいて、一般取引先と同様に行っております。
3. 当社役員三谷充氏およびその近親者が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。
4. 一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は北陸コンピュータ・サービス㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	北陸コンピュータ・サービス㈱	
	前連結会計年度(注)	当連結会計年度
流動資産合計	-	7,199
固定資産合計	-	5,043
流動負債合計	-	2,107
固定負債合計	-	1,879
純資産合計	-	8,254
売上高	-	9,722
税引前当期純利益	-	1,228
当期純利益	-	870

(注) 北陸コンピュータ・サービス㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	554円48銭	1株当たり純資産額	533円0銭
1株当たり当期純利益金額	33円18銭	1株当たり当期純利益金額	26円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,006	1,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,006	1,646
期中平均株式数(千株)	60,465	61,571

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,647	13,294	0.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	310	128	1.45	
1年以内に返済予定のリース債務	238	229	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	210	152	1.46	2021年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	511	396	-	2021年～2030年
その他有利子負債	181	151	-	
割賦未払金(1年以内返済予定)	29	27	4.27	
割賦未払金(1年超返済予定)	151	124	4.53	2021年～2026年
計	15,100	14,353	-	

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務ならびに割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	86	36	17	12
リース債務	168	123	63	16
割賦未払金	27	27	23	21

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	15,981	37,365	55,354	77,595
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	240	1,395	2,018	2,942
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	27	791	1,240	1,646
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	0.45	12.85	20.15	26.74

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	0.45	12.40	7.30	6.59

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 1,161	3 965
受取手形	1, 6 862	1 723
売掛金	1 8,626	1 8,496
完成工事未収入金	1 2,379	1 4,331
商品及び製品	645	843
仕掛品	10	20
未成工事支出金	15	22
前渡金	159	183
短期貸付金	1 1,605	1 840
未収入金	1 1,696	1 38
その他	1 322	1 476
流動資産合計	17,483	16,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,453	2 3,595
構築物	64	88
機械及び装置	11	29
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	87	94
土地	2 2,763	2 2,605
リース資産	251	132
建設仮勘定	147	4
有形固定資産合計	6,781	6,549
無形固定資産		
ソフトウェア	440	485
電話加入権	24	24
リース資産	90	71
その他	2	3
無形固定資産合計	558	585
投資その他の資産		
投資有価証券	3 14,406	3 11,523
関係会社株式	5,236	5,401
出資金	1	1
関係会社出資金	2,321	2,322
長期貸付金	1 667	1 606
差入保証金	733	800
長期前払費用	25	28
その他	52	60
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	23,445	20,746
固定資産合計	30,785	27,882
資産合計	48,269	44,824

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,343,362	1,344,296
工事未払金	11,083	11,315
短期借入金	112,769	112,616
リース債務	95	71
未払金	1,3376	1,3326
未払費用	1,3538	1,3567
未払法人税等	164	142
未払消費税等	-	16
前受金	96	130
未成工事受入金	32	30
預り金	21	40
役員賞与引当金	81	71
受注損失引当金	-	5
完成工事補償引当金	13	29
株主優待引当金	35	33
その他	122	15
流動負債合計	19,793	19,709
固定負債		
長期借入金	117	43
預り保証金	80	80
リース債務	274	148
繰延税金負債	2,390	1,364
退職給付引当金	86	93
役員退職慰労引当金	427	457
資産除去債務	149	150
固定負債合計	3,526	2,339
負債合計	23,319	22,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金		
資本準備金	3,808	3,808
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,808	3,808
利益剰余金		
利益準備金	646	646
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	308	309
配当積立金	1,480	1,663
別途積立金	7,800	7,983
繰越利益剰余金	654	347
利益剰余金合計	10,888	10,949
自己株式	41	41
株主資本合計	19,464	19,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,486	3,247
繰延ヘッジ損益	1	3
評価・換算差額等合計	5,485	3,250
純資産合計	24,950	22,775
負債純資産合計	48,269	44,824

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
商品売上高	1, 2 25,307	1, 2 26,516
完成工事高	1, 2 7,402	1, 2 7,990
売上高合計	32,709	34,506
売上原価		
商品売上原価	2 20,848	2 21,855
完成工事原価	2 5,685	2 6,099
売上原価合計	26,533	27,954
売上総利益		
商品売上総利益	4,459	4,661
完成工事総利益	1,716	1,891
売上総利益合計	6,176	6,552
販売費及び一般管理費	2, 3 5,776	2, 3 6,072
営業利益	399	479
営業外収益		
受取利息	2 55	2 34
受取配当金	2 612	2 641
仕入割引	2 17	2 17
賃貸料	2 543	2 542
その他	2 79	2 60
営業外収益合計	1,308	1,296
営業外費用		
支払利息	2 88	2 69
賃貸設備費	2 430	2 439
その他	39	23
営業外費用合計	558	532
経常利益	1,150	1,243

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	73	-
投資有価証券売却益	5	-
補助金収入	-	6
その他	0	-
特別利益合計	79	6
特別損失		
固定資産売却損	27	-
固定資産除却損	4	0
投資有価証券評価損	0	157
減損損失	-	203
特別損失合計	31	361
税引前当期純利益	1,198	889
法人税、住民税及び事業税	328	321
法人税等調整額	15	46
法人税等合計	312	274
当期純利益	885	614

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,659	29.2	1,559	25.6
外注費		3,132	55.1	3,510	57.6
経費		893	15.7	1,029	16.8
(うち人件費)		(541)	(9.5)	(550)	(9.0)
計		5,685	100.0	6,099	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、外注費および経費の要素別に分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,018	3,018	0	3,018	646	311	1,370	7,690	459	10,476
当期変動額										
新株の発行	790	790		790						
圧縮記帳積立金の積立						-			-	-
圧縮記帳積立金の取崩						2			2	-
配当積立金の積立							110		110	-
別途積立金の積立								110	110	-
剰余金の配当									474	474
当期純利益									885	885
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	790	790	-	790	-	2	110	110	194	411
当期末残高	4,808	3,808	0	3,808	646	308	1,480	7,800	654	10,888

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40	17,471	4,721	4	4,717	22,189
当期変動額						
新株の発行		1,580				1,580
圧縮記帳積立金の積立		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
配当積立金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		474				474
当期純利益		885				885
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			765	2	768	768
当期変動額合計	0	1,992	765	2	768	2,760
当期末残高	41	19,464	5,486	1	5,485	24,950

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,808	3,808	0	3,808	646	308	1,480	7,800	654	10,888
当期変動額										
新株の発行	-	-	-	-						
圧縮記帳積立金の積立						4			4	-
圧縮記帳積立金の取崩						2			2	-
配当積立金の積立							183		183	-
別途積立金の積立								183	183	-
剰余金の配当									554	554
当期純利益									614	614
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1	183	183	306	60
当期末残高	4,808	3,808	0	3,808	646	309	1,663	7,983	347	10,949

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	19,464	5,486	1	5,485	24,950
当期変動額						
新株の発行		-				-
圧縮記帳積立金の積立		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
配当積立金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		554				554
当期純利益		614				614
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,239	4	2,234	2,234
当期変動額合計	0	60	2,239	4	2,234	2,174
当期末残高	41	19,524	3,247	3	3,250	22,775

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品、未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 7～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき、当事業年度の対応額を計上しております。

(5) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を合理的に見積もり計上しております。

(6) 退職給付引当金

当社は主として確定拠出制度を採用しておりますが、一部確定給付制度も採用しております。確定給付制度では、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益等の認識基準

工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約で、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っておりません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の適用を原則としております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	2,913百万円	3,086百万円
長期金銭債権	667	605
短期金銭債務	2,506	3,162

2. 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮記帳額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	15百万円	15百万円
土地	41	41

3. 担保に供している資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	30百万円	30百万円
投資有価証券	560	479
計	590	509

(対応債務の種類)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
買掛金	735百万円	936百万円
未払金	2	0
未払費用	0	1
計	738	937

4. 保証債務

下記の関係会社等の仕入先に対する支払債務および金融機関等からの借入金ならびにリース債務について、保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)
Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.	313百万円	Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.	235百万円
Aureole Business Components & Devices Inc.	219	Aureole Business Components & Devices Inc.	200
(株)ミライ化成	65	(株)ミライ化成	61
三谷産業コンストラクションズ(株)	57	三谷産業イー・シー(株)	13
三谷産業イー・シー(株)	19	三谷産業コンストラクションズ(株)	5
その他	10	その他	7
計	685	計	522

5. 受取手形割引高

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形割引高	20百万円	56百万円

6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	106百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1. 工事進行基準による売上高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
商品売上高	1,534百万円	1,916百万円
完成工事高	6,851	7,442

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
商品売上高	5,537百万円	6,020百万円
完成工事高	10	18
商品売上原価	2,390	2,471
完成工事原価	813	675
販売費及び一般管理費	544	535
営業取引以外の取引高	995	971

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
手数料	902百万円	958百万円
旅費及び交通費	365	366
役員報酬	277	299
従業員給料	1,438	1,508
従業員賞与	446	503
退職給付費用	81	93
役員賞与引当金繰入額	78	70
役員退職慰労引当金繰入額	34	39
福利厚生費	554	524
賃借料	508	530
減価償却費	278	254

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	308	396	88

当事業年度(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	308	460	152

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	4,611	4,771
関連会社株式	317	322

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年 3月31日)	当事業年度 (2020年 3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	106百万円	123百万円
未払事業税	23	20
退職給付費用超過額	28	31
役員退職慰労引当金	118	128
投資有価証券評価損	19	19
関係会社株式評価損	302	302
関係会社出資金評価損	302	302
固定資産減損損失	43	105
その他	125	150
繰延税金資産小計	1,071	1,184
評価性引当額	864	933
繰延税金資産合計	206	251
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	135	135
退職信託財産評価益	38	38
その他	23	22
その他有価証券評価差額金	2,399	1,419
繰延税金負債合計	2,596	1,615
繰延税金負債の純額	2,390	1,364

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年 3月31日)	当事業年度 (2020年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
住民税均等割等	1.5	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.3	
役員賞与損金不算入額	1.5	
評価性引当額の増減	0.9	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種 類	当期首残高	当 期増加額	当 期減少額	当 期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,453	403	44 (44)	217	3,595	6,506
	構築物	64	35	0 (0)	10	88	444
	機械及び装置	11	28	-	10	29	118
	車両運搬具	1	-	-	0	0	1
	工具、器具及び備品	87	34	0	27	94	557
	土地	2,763	-	158 (158)	-	2,605	-
	リース資産	251	13	83	49	132	139
	建設仮勘定	147	4	147	-	4	-
	計	6,781	519	434 (203)	316	6,549	7,768
無形固定資産	ソフトウェア	440	175	-	130	485	-
	電話加入権	24	-	-	-	24	-
	リース資産	90	8	-	26	71	-
	その他	2	0	-	0	3	-
	計	558	184	-	157	585	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	片山津ゲストハウス建設	159百万円
建物	社宅(富山県富山市)建設	99百万円

3. 当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

土地	福井支店(減損損失)	158百万円
建物	福井支店(減損損失)	44百万円
リース資産(有形)	分析測定設備	67百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	0	-	0	0
役員賞与引当金	81	71	81	71
受注損失引当金	-	5	-	5
完成工事補償引当金	13	16	0	29
株主優待引当金	35	33	35	33
役員退職慰労引当金	427	39	10	457

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。公告掲載URL https://www.mitani.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月31日(決算期)の株主名簿に記載された株主のうち、100株以上保有する株主に、当社関連会社であるニッコー株式会社製の陶磁器製品を、1,000株以上を保有する株主に、同社公式オンラインショップで利用可能な優待券または同社製の陶磁器製品を進呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第94期事業年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）2019年6月18日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月18日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第95期第1四半期（自2019年4月1日至2019年6月30日）2019年8月2日北陸財務局長に提出。

第95期第2四半期（自2019年7月1日至2019年9月30日）2019年11月5日北陸財務局長に提出。

第95期第3四半期（自2019年10月1日至2019年12月31日）2020年2月5日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2019年6月19日北陸財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月11日

三谷産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 眞弘
 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鹿島 高弘
 業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

空調設備工事契約及び受注制作ソフトウェアの工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、三谷産業株式会社及び連結子会社では、空調設備工事関連事業セグメントの工事契約及び情報システム関連事業セグメントの受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準として、工事進行基準を適用している。当連結会計年度に工事進行基準に基づいて計上した両セグメントの売上高の金額は11,127百万円であり、連結売上高の14.3%を占めている。	当監査法人は、空調設備工事関連事業セグメントの工事契約及び情報システム関連事業セグメントの受注制作のソフトウェアにおける、工事進行基準の適用に関連する工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。 (1)内部統制の評価 工事等の実行予算の策定プロセスに関連する内部統制の整備・運用状況の有効性について、特に以下の内部統制に焦点を当てて評価を実施した。

<p>工事進行基準は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約又は受注制作のソフトウェアについて適用されるが、適用にあたっては、工事収益総額、工事原価総額及び連結会計年度末における工事進捗度を合理的に見積る必要がある。</p> <p>空調設備工事関連事業セグメントの工事契約は、主にオフィスビル等の新築やリニューアル工事の一環として空調設備工事の設計施工を請け負うものであるが、工事契約の着手後に判明する事実の存在や現場の状況の変化によって作業内容等が変更される可能性がある。また、情報システム関連事業セグメントのソフトウェアの受注制作は、主にシステムインテグレーションサービスやネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築等を請け負うものであるが、これには個性性が強くシステム構築の技術的難易度が高いシステムインテグレーション案件等が含まれている。</p> <p>工事進行基準による収益の計上の基礎となる工事原価総額は、契約ごとの実行予算を使用して見積られるが、上記のような工事契約等の実行予算の策定にあたっては、工事等の完成のために必要となる作業内容及び工数の見積りに不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、空調設備工事関連事業セグメントの工事契約及び情報システム関連事業セグメントのソフトウェアの受注制作における、工事進行基準の適用に関連する工事原価総額の見積りが、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>作業内容ごとの見積原価や工数が適切に積算されていること確かめる統制 作業着手後の状況の変化を、適時・適切に実行予算に反映させるための統制</p> <p>(2)工事原価総額の見積りの合理性の評価 工事契約等ごとに策定した実行予算に基づく工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、以下を含む監査手続を実施した。</p> <p>実行予算の原価明細を閲覧し、作業内容ごとの見積原価について、発注書などその根拠となる積算資料との照合又は過去の同種の工事等の原価実績データとの比較を実施した。そのうえで、作業内容や工数の見積り方法及び見積りに使用したデータが、当該工事等の内容に応じて適切かどうかについて検討を行った。当初実行予算と最新の実行予算等との比較及び差異内容についての検討を実施し、実行予算の精度を評価するとともに、差異の要因となった事象等の影響が、当連結会計年度末時点の最新の実行予算において適切に反映されていることを確かめた。</p> <p>空調設備工事契約に関する原価改善会議資料及び受注制作目的のソフトウェアに関するプロジェクト進捗会議資料を閲覧し、実行予算の見直しに関する判断について工事管理者又はプロジェクト管理者に質問した。見直しが必要な場合には、適時・適切に実行予算に反映されていることを確かめた。</p>
--	--

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三谷産業株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、三谷産業株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月11日

三谷産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 眞弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鹿島 高弘
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

空調設備工事契約及び受注制作ソフトウェアの工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りの合理性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（空調設備工事契約及び受注制作ソフトウェアの工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りの合理性）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。